

Annual Report 2020

学校法人常磐大学
2019年度の活動と財務状況



学校法人常磐大学

常磐大学大学院

常磐大学

常磐短期大学

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-430-1
TEL.029-232-2511 FAX.029-231-6078
<https://www.tokiwa.ac.jp/>

常磐大学高等学校

〒310-0036 茨城県水戸市新莊3-2-28
TEL.029-224-1707 FAX.029-224-6579
<https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/>

智学館中等教育学校

〒310-0914 茨城県水戸市小吹町2092
TEL.029-212-3311 FAX.029-212-3300
<https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/>

常磐大学幼稚園

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-425
TEL.029-232-2680 FAX.029-232-2824
<https://www.tokiwa.ac.jp/~youchien/>



UNIVERSITY
ACCREDITED
2017.4-2024.3

常磐大学は平成28年度
大学評価の結果、(公財)
大学基準協会の大学基
準に適合していると認定
されました。



ACCREDITED
2014

常磐短期大学は平成26
年度(一財)短期大学基
準協会による第三者評
価の結果、適格と認定さ
れました。

学校法人常磐大学 建学の精神

実学を重んじ 真摯な態度を身につけた 人間を育てる

まだ女性を受け入れる教育機関が乏しかった1909年、

学校法人常磐大学の前身は、

女性の自立を支える私塾として開学しました。

以降、幼稚園から大学院までを擁する総合的な教育機関となった今も、

創立者の意志を受け継いだ

「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を

建学の精神に、社会に貢献できる人材の育成に努めています。

沿革

Historical Background

100年を超える歴史に立脚した理想の教育モデルを追求する教育・研究機関へ。

1909年	小田木(諸澤)みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設	2002年	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
1922年	水戸常磐女学校を開校	2003年	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置
1935年	常磐高等女学校を開校	2004年	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究所 コミュニティ振興学専攻修士課程を設置
1948年	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)	常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および 国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止	
1951年	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可	常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および 国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、 英米語学科を設置	
1966年	常磐学園短期大学設置認可 常磐学園短期大学を開学(家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)	2005年	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更 常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
1968年	常磐学園短期大学幼児教育科を設置	2006年	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
1969年	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可	2007年	智学館中等教育学校設置認可
1970年	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園	2008年	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および 国際学部経営学科を設置
1975年	常磐学園短期大学教養科を設置	常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止	
1983年	常磐大学設置認可 常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)	智学館中等教育学校を開校	
1987年	常磐学園短期大学の学科名称変更(教養科を教養学科、幼児教育科を 幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)	2013年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)を設置
1988年	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置	2015年	常磐大学幼稚園が認定こども園(幼稚園型)に認定
1989年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置	2016年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)、 修士課程、およびコミュニティ振興学研究所コミュニティ振興学専攻 修士課程を募集停止
1990年	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を 常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更	2017年	常磐大学国際学部を募集停止(経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置(経営学科、法律行政学科、総合政策学科)
1993年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程(後期)を設置	2018年	常磐大学看護学部を設置(看護学科)
1996年	常磐大学国際学部を設置(国際協力学科、国際ビジネス学科)		
1999年	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更		
2000年	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化		

ANNUAL REPORT 2020 CONTENTS

1 建学の精神／沿革	28 法人の概要	34 智学館中等教育学校
2 TOKIWA VISION 2023	29 常磐大学大学院	35 常磐大学幼稚園
6 2019年度 事業概要	30 常磐大学	36 キャンパス案内／アクセス
20 財務状況	32 常磐短期大学	
26 データ	33 常磐大学高等学校	



TOKIWA
マスコットキャラクター
「ときわんこ」



TOKIWAシンボルの三角を構成するのは、本学ゆかりの常磐松になんだ松葉です。これは3つのキーワード、自立・創造・真摯を象徴しており、学生・父母・教職員の三者が互いに協力・理解し合って教育の効果を高め、社会に貢献する人材の育成に寄与することを表しています。これまで培ってきた人間教育に重きを置く本学の伝統を受け継ぎながら、新たな時代の教育機関として発展していくために、このシンボルマークはその精神的な支えとして力強く存在するものです。

学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)

2019年度に策定した「TOKIWA VISION 2023」(学校法人常磐大学中期計画2019-2023)では、建学の精神である「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を実現するため、3つのビジョンを掲げ、そのもとにアクションプランとして各学校の行動計画を設定しています。2期目の策定となる今回の計画では、より明確に目標に向けて取り組むことができるよう、目標達成の指標とするKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)をそれぞれの項目に決めました。

学校法人常磐大学は、この「TOKIWA VISION 2023」に基づき、地方における総合教育機関としての役割を認識し、教育研究活動および社会貢献を推進します。本計画については、定期的に達成状況を検証するとともに、環境の変化に応じて見直しを図りさらに具体的な事業計画を策定することで、より具体性の高い目標・行動計画として推進していきます。

2019年度は、2020年に入り拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中が未曾有の事態に対応を迫られています。本法人の各学校においても、諸行事の中止や、臨時休業等の措置を講じることとなりました。未知の敵との闘いに悪戦苦闘する中で、改めて教育の重要性を実感し、就学支援や環境整備等、可能な限り教育活動の継続に取り組んでいます。



学校法人常磐大学 理事長 小櫃 重秀

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。1992年常磐女子高等学校(現常磐大学高等学校)教諭。2001年以降は、学校法人常磐学園(現学校法人常磐大学)総務部長、人事財務部長を経て、2005年常任理事就任。2013年常磐大学高等学校校長、2018年智学館中等教育学校校長を経て2019年4月より現職。

建学の精神 — ミッション —

『実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる』

ビジョン

1 教育・研究活動の充実 〔教育、研究、入試改革〕

学生・生徒・園児を主体とした考え方にに基づき、特色ある「常磐の教育」を確立します。

2 社会貢献の実践 〔地域連携、国際交流、進路支援〕

課題解決型の学び(実学)を重視し、多様な環境で活躍できる力を養成します。

3 安定した運営基盤の確立 〔人材、財務、施設設備、管理運営、広報〕

地域における教育機関の価値を追求し、人材、財務、環境整備の面において持続可能な組織体制を目指します。

アクションプラン(行動計画)

I 学校法人常磐大学

1 人事政策

- (1) 適正な人材の確保〔V: ③〕
 - ① 人材多様化への対応
 - ア 女性管理職者の登用促進
 - イ 多様な教員を登用できる仕組みの在り方の検討
 - ② 人事採用計画に基づく人材確保
 - ア 中途採用の強化(職員年齢構成の適正化)
- (2) 人材育成の強化〔V: ③〕
 - ① 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ア 個人研究費の見直し(申請制への転換)
 - ② 人事考課制度の活用
 - ア 教員の人事考課制度導入
 - イ 事務系職員の人事考課制度の実施
 - ③ 研修制度の充実
 - ア 能力開発研修の強化
 - イ 階層別研修の強化
 - ④ FD・SDの強化
 - ア FDとSDとの連携した事業の実施
- (3) コンプライアンスの徹底〔V: ③〕
- (4) 人件費の適正化〔V: ③〕
 - ① 給与昇給制度の見直し
 - ② 各種手当の見直し

KPI	目標
女性管理職者の登用比率	10%以上(11人)
実務家教員比率(大学・短期大学合計)(2023年度)	10%以上(15人)
30代・40代の職員比率	30%以上(34人)
SD参加率(事務系職員)(5カ年平均)	90%以上
人件費比率(法人)(2023年度)	60%以下
時間外労働時間数(事務系職員)(2023年度)	1カ月平均5時間以下/人

2 財務基盤

- (1) 財政の安定化〔V: ③〕
 - ① 事業活動収入の安定的な確保
 - ② 寄付募集活動の強化
 - ③ 適正で計画的な予算管理と事業活動支出の抑制
- (2) 教育研究経費の適正配分〔V: ①・③〕
 - ① 教育研究経費の充実と支出の適正化

KPI	目標
寄付金額(諸澤幸雄奨学金)(5カ年平均)	12,000,000円以上
事業活動収支差額比率(2021年度)	±0%以上
管理経費比率(5カ年平均)	9%以下
教育研究経費比率(5カ年平均)	33%以上

3 施設設備

- (1) 教育環境の整備〔V: ①・③〕
 - ① 計画的なキャンパス整備の推進
 - ア 見和キャンパスA・B・J棟の改築
 - イ 智学館3期工事検討
 - ウ 高校新荘キャンパスの整備計画検討(校舎・体育館建て替え含む)
 - ② ICT環境の充実
 - ア 各キャンパスのネットワーク環境の整備
 - ③ 看護学部設置に伴う整備
- (2) 安全安心な環境の維持〔V: ③〕
 - ① 各種修繕(空調、屋上防水、外壁、エレベーター等含む)の計画的な実施
 - ② 見和キャンパスの非常災害時対応施設・整備の充実

KPI	目標
整備計画実行率	100%
耐震化率	100%

4 管理運営

- (1) 法人内学校間連携の強化〔V: ①・②・③〕
- (2) 大学・短期大学の組織改編〔V: ①・③〕
 - ① 学生の可能性を伸ばす教育改革の適正な規模の検討
 - ② 看護学研究科(仮称)の設置〔大学院〕
 - ③ キャリア教養学科の入学定員見直し〔短期大学〕
- (3) 智学館中等教育学校の事業改革〔V: ①・③〕
 - ① 運営方針の検討
 - ア 6年一貫教育の特色を維持しながら、地域性や生徒・保護者のニーズに対応する方策の検討
 - ② 入学定員の見直し
 - ア 運営方針の変更による受験者数および入学者数の推移を確認し、2019年度の実施を検討
- (4) 幼保連携型認定こども園の検討〔V: ①・③〕
- (5) 卒業生との連携強化〔V: ②・③〕

KPI	目標
学生・生徒・園児総収容定員充足率(2023年度)	85%以上

II 常磐大学

1 教育研究

- (1) 教育の質の保証〔V: ①〕

- ① 全学的な教学マネジメントの確立
- ② 学修成果の可視化
- (2) 授業方法の充実〔V: ①・②〕
 - ① 多様で柔軟な教育プログラムの編成
 - ② ICTを活用した教育の促進
- (3) 外部資金の獲得強化〔V: ①・③〕
 - ① 研究環境の整備
 - ② 研究業績の検証、研究成果報告の徹底

KPI	目標
国家試験合格率(公認心理師、社会福祉士、管理栄養士、看護師、保健師)(5カ年平均)	公認心理師85%以上、社会福祉士75%以上、管理栄養士95%以上、看護師100%、保健師100%
教員採用試験合格者数(5カ年平均)	50名以上
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	85,000,000円以上
科研費獲得件数(5カ年平均)	170件以上
FD活動参加率(5カ年平均)	75%以上

2 学生支援

- (1) 修学支援〔V: ①・②〕
 - ① 学生の学修に対する意欲の向上に資する支援の充実
 - ② 情報メディアセンター(図書館)の開館時間延長
- (2) 生活支援〔V: ①・②〕
 - ① 学生の成長実感・満足度の向上に資する支援の充実(学生満足度調査結果の活用を含む)
 - ② 生活環境の充実
 - ア 既存トイレの計画的な改修
 - イ 学生食堂の座席数の増設
- (3) 課外活動支援〔V: ②〕
 - ① UNIVAS加入とスポーツインテグリティの醸成
 - ② 強化部の充実
- (4) キャリア支援〔V: ②〕
 - ① 低学年のインターンシップ参加推進
 - ② 就活新ルールに応じた就職支援プログラムの開発

KPI	目標
学生満足度(学生支援・キャリア支援)	90%以上
退学率(5カ年平均)	2%以下
課外活動加入率	50%以上
就職率(5カ年平均)	95%以上
公務員合格者数(教員除く)(5カ年平均)	150人以上
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	平日夜間300人/日、土曜日250人/日
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)(5カ年平均)	年間5冊以上/人
学生用トイレの温水洗浄便座化率	85%以上
学生食堂の座席増加率	10%以上

3 地域連携・国際交流

- (1) 地域連携活動の充実〔V: ①・②〕
 - ① 地方公共団体および産業界等との連携・交流の推進
 - ② 地域における各高等教育機関との連携の推進
 - ③ 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の確保
- (2) 国際交流活動の充実〔V: ①・②〕
 - ① 海外における大学間学術連携協定校の新規開拓
 - ② 「海外研修参加奨励金制度」(仮称)の創設
 - ③ 正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発
 - ④ 海外研修(個人参加型)の履修者増加

学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)

KPI	目標
地域連携活動数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	40件以上
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	500人以上
地域への委員等派遣件数(5カ年平均)	30件以上
留学派遣者数(交換留学/短期研修)(5カ年平均)	500人(60人/440人)
留学受入者数(交換留学/短期研修)(5カ年平均)	400人(110人/290人)
語学学習支援企画への参加者数(5カ年平均)	500人以上
語学試験合格者数(5カ年平均)	1,100人以上
国際関連イベント参加者数(5カ年平均)	1,650人以上

4 入試広報

- 入試制度改革[V:1・3]
 - 多様な学生を積極的に受け入れるための入試制度改革
- 広報活動の強化[V:2・3]
 - Web広報の充実
 - 法人内進学者の確保

KPI	目標
入学定員充足率(5カ年平均)	100%

Ⅲ 常磐短期大学

1 教育研究

- 教育の質の保証[V:1]
 - 全学的な教学マネジメントの確立
 - 学修成果の可視化
- 授業方法の充実[V:1・2]
 - 多様で柔軟な教育プログラムの編成
 - ICTを活用した教育の促進
- 外部資金の獲得強化[V:1・3]
 - 研究環境の整備
 - 研究業績の検証、研究成果報告の徹底

KPI	目標
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	85,000,000円以上
科研費獲得件数(5カ年平均)	20件以上
FD活動参加率(5カ年平均)	95%以上

2 学生支援

- 修学支援[V:1・2]
 - 学生の学修に対する意欲の向上に資する支援の充実
 - 情報メディアセンター(図書館)の開館時間延長
- 生活支援[V:1・2]
 - 学生の成長実感・満足度の向上に資する支援の充実(学生満足度調査結果の活用を含む)
 - 生活環境の充実
 - ア既存トイレの計画的な改修
 - イ学生食堂の座席数の増設
- 課外活動支援[V:2]
- キャリア支援[V:2]
 - 短大生向け就職支援プログラムの充実
 - 就活新ルールに応じた就職支援プログラムの開発

KPI	目標
学生満足度(学生支援・キャリア支援)	90%以上
退学率(5カ年平均)	2%以下
就職率(5カ年平均)	95%以上
公務員合格者数(教員含む)(5カ年平均)	10人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	平日夜間300人/日 土曜日250人/日
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)(5カ年平均)	年間5冊以上/人
学生用トイレの温水洗浄便座化率	85%以上
学生食堂の座席増加率	10%以上

3 地域連携・国際交流

- 地域連携活動の充実[V:1・2]
 - 地方公共団体および産業界等との連携・交流の推進
 - 地域における各高等教育機関との連携の推進
 - 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の確保
- 国際交流活動の充実[V:1・2]
 - 海外における大学間学術連携協定校の新規開拓
 - 「国際文化研修参加奨励金制度」(仮称)の創設
 - 正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発

KPI	目標
地域連携活動数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	40件以上
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	500人以上
地域への委員等派遣件数(5カ年平均)	5件以上
語学学習支援企画への参加者数(5カ年平均)	50人以上
語学試験合格者数(5カ年平均)	30人以上
留学派遣者数(短期研修)(5カ年平均)	40人以上
国際関連イベント参加者数(5カ年平均)	40人以上

4 入試広報

- 入試制度改革[V:1・3]
 - 多様な学生を積極的に受け入れるための入試制度改革
- 広報活動の強化[V:2・3]
 - Web広報の充実
 - 法人内進学者の確保

KPI	目標
入学定員充足率(5カ年平均)	100%

Ⅳ 常磐大学高等学校

1 教育・学習支援

- 生徒の主体的・能動的な学びを引き出す授業改善を推進[V:1・2]
 - 全教職員が授業互見をして、意見や情報を交換し生徒が主体的に学習できる学習法を研究する
- 教育の質の保証[V:1]
 - 生徒の学習習慣を定着させるため、担任、教科担当者の相互協力で学習意欲を高める取り組みをする
- 進学指導の全体計画の充実[V:1・2]
 - 進路指導に関する3年間の全体計画を充実させ、生徒・保護者に情報提供を行い、意識を高める取り組みをする
- ICT機器の導入を推進[V:1・2]
 - 生徒一人に一台のタブレット型端末導入整備を推進
- 図書室活動の充実[V:1・2]
 - 文章読解力を培う狙いを持って読書を勧め、図書室の利用を促す

KPI	目標
生徒授業アンケートでの肯定評価(2019年度→2023年度)	75%以上→90%以上
放課後学習時間	1日平均2時間以上
常磐大学・短期大学進学者数(5カ年平均)	600人以上
センター試験受験者数(5カ年平均)	700人以上
4年制大学進学率(2019年度→2023年度)	60%以上→75%以上
図書室利用数(図書貸出冊数)(2019年度→2023年度)	年間1,000冊以上→1,500冊以上
授業以外のPC・コル教室利用率(2019年度→2023年度)	60%以上→80%以上
Classi活用率(2019年度→2023年度)	60%以上→90%以上
ICTを活用する授業率(2019年度→2023年度)	60%以上→80%以上

2 生徒支援

- 生徒全員の生活習慣の確立と規範意識の高揚[V:1・2]
 - 自己の時間調整能力を高めるとともに、勤勉な学校生活や地域社会でのマナーの向上を図る
- 生徒会活動(特別活動)の活性化[V:1・2]
 - 主体的な態度を育てる場、他と協働できる場、学び合える場としての活動を促す
- 海外研修制度の充実[V:1・2]
 - カナダ10日間語学研修・3カ月語学留学の充実
 - 「特進選抜コース」の海外研修プログラムの企画を再検討
- 生徒の生活環境の充実[V:2・3]
 - 洋式トイレへの計画的な改修
 - 購買部設置の推進

KPI	目標
生徒生活習慣アンケートでの肯定評価(2019年度→2023年度)	85%以上→95%以上
各部活動のボランティア活動(5カ年平均)	100%(全部活動実施)
上位大会(関東、全国)出場数(5カ年平均)	50回以上
海外研修参加者数(5カ年平均)	170人以上

3 入試広報

- 広報活動の充実[V:1・3]
 - 「常磐の教育」の特色を発信する広報媒体の充実
 - 生徒・保護者に情報提供を頻繁に行い、連携を密にする
- 入試制度の検証[V:2・3]
 - 高大接続改革に合わせたコース編成の見直し
 - 学力上位層の入学を促進する特待生制度の見直し

KPI	目標
募集定員充足率	100%
HPアクセス件数(2019年度→2023年度)	月間平均3万件以上→3.5万件以上
オープンスクール参加者数	前年比105%以上
受験者数	前年比105%以上

V 智学館中等教育学校

1 教育・学習支援

- 少人数教育の特化[V:1・2]
 - 学力差を意識した習熟度別授業を英語、数学、国語以外の教科においても可能な限り展開
 - 学力上位層の学力向上に向けた取り組み(医学部受験対応を含む)
- 海外研修の見直し[V:1・2]
 - 新たに策定した6年間の研修旅行計画に基づき、2019年度より各年次の研修旅行を段階的に変更し、検証、修正を経て、2023年度の確立を目指す
 - 研修旅行と連動した教育活動の展開

年次	名称	研修地	日数
1年次	智学館流合宿	県内	2泊3日
2年次	社会科学研修		1日
3年次	海外研修旅行I	イギリス	10泊12日
4年次	カナダ短期語学留学(希望者対象)	カナダ	10日間または3カ月
5年次	海外研修旅行II	東南アジア	7日程度

(3) 学力レベルの向上[V:1]

- 合格点の基準を一定のレベルで確保し、生徒間の学力格差を是正、全体の学力向上を促進
 - 【前期課程】
ア 生徒の能力を最大限引き出す学習指導の実施と検証によるPDCAサイクルの構築
イ 中学課程基本3教科(国語、数学、英語)は3年次前半までに学習内容を終了し、3年次後半は前期課程修了試験に向けた実力の向上と後期課程の学習内容を先行実施
 - 【後期課程】
ア 新学習指導要領の完全実施に向けた、教育課程の見直し
イ 6年次の多くの時間を受験に向けた演習に割くことにより学力の向上を目指す
- ICT機器の導入[V:1・2]
 - 生徒一人ひとりにノートパソコンの導入整備を推進
 - ICT機器を用いた教育の検討と実践

2 生徒支援

- 課外活動の充実[V:2]
 - 生徒会を中心とした自主的活動の支援
 - 部活動の活性化、対外活動の推進
 - ボランティア活動に参加する生徒への支援
- 保護者との連携強化[V:2]
 - 教育振興会の活動を活性化し連携を強化
 - 学校行事に対する保護者への協力依頼

3 入試広報

- 入試制度の検証[V:1・2]
 - 6年生の児童数推移や新たな県立中学校開設動向を踏まえた入試制度の検討
 - 生徒・保護者のニーズに応えることで、従来は公立中学校へ進学していた児童の獲得を目指す
- 広報活動の強化[V:2・3]
 - HP等を用いた情報発信力の強化
 - 小学校への情報発信、大手学習塾との連携強化
 - 地域イベントへの積極的な参加による情報発信力の強化
 - 在校生保護者との連携強化

KPI	目標
志願者数	100人以上
入学者数	40人以上
オープンスクール参加者数	延べ200人以上
HPアクセス数	月平均8,000件以上

Ⅵ 常磐大学幼稚園

1 教育

- 幼保連携型認定こども園の検討[V:1・3]
- 大学・短期大学との連携事業の強化[V:1・2・3]

KPI	目標
「わくわくチャレンジ」開講回数(5カ年平均)	67回

2 広報

- 広報活動の強化[V:2・3]
 - Web広報の充実
 - 新たな広報媒体の検討
- 送迎バス運営の見直し[V:3]

KPI	目標
収容定員充足率	100%

学校法人常磐大学

1 人事政策

(1) 教職員人事制度の見直し

① 事務系職員の職位運用体系の整備

「学校法人常磐大学事務職員に関する規程」により、職位ごとに必要とされる能力を定めている。2018年度に導入された人事考課制度によって、その要件がより明確なものとなり、研修等を通じ職員の考課に対する理解をより深めるよう注力した。

② 65歳定年(引き上げ)の検討

現在、教授職にある者は65歳定年制を採用しているが、全ての職員を65歳定年に引き上げることについては、検討途上にある。定年延長は、新規採用人事や給与体系の抜本的な改革と密接不可分であることから、関係法令の改正、公務員の定年延長および他大学の動向などを見極めつつ、引き続き慎重な検討を進めていく。

③ 働き方改革に伴う労働環境の見直しと取り組み

時間外労働の是正(残業時間の上限規制)、過労死防止のための健康確保措置の拡充等が盛り込まれた働き方改革関連法案の施行を踏まえ、定時退勤の奨励強化、育児や健康状態など個々の職員が抱える多様な事情への柔軟な対応や、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備を推進した。

(2) 人員計画・人事採用計画の見直し

① 法人の現状を踏まえた教職員構成等に関する人事政策の策定

全体人数、教授数ともに設置基準を充足している状況の下、定年や任期満了等に伴う欠員充足については、その専門性や必要性を見極めた適正数の確保に努めた。

② 退職者推移、非常勤職員の無期雇用転換、障がい者雇用の公的基準変更等を踏まえた人員計画、人事採用計画の見直し

年齢構成の平準化、雇用形態の変更および公的基準の変更等を踏まえた採用計画を立案し、適正数を見極めつつ見直しを行った。

(3) 計画的な人材育成、研修施策の実施

① 研修体系に沿った体系的な研修の実施

「学校法人常磐大学の求める職員像」を踏まえ、「学校法人常磐大学事務職員に関する規程」において明記された職位階層別の必要な能力の伸長を図った。具体的には、研修の企画・運営に取り組むとともに、日本私立大学連盟による研修の目的別研修、内定者や新規採用職員を対象とした階層別研修、業務別研修を継続的に実施した。

② 自己啓発等への取り組みとFD・SDへの参加を通じた人材育成

各種の知識、能力、技量の向上等を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を進めるため、FDおよびSDに教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めたFDフォーラム等の出席を義務付け、連携強化に努めた。

③ 女性管理職者の登用促進

女性活躍推進法による一般事業主行動計画においても、女性管理職者の登用促進を掲げており、補佐クラスの女性管理職者を外部機関による女性リーダー養成研修に派遣し、将来的な育成に向けた教育訓練の機会を積極的に設けた。また、こうした取り組みは、管理職登用への異動にも反映された。

(4) 人事考課制度の導入に向けた検討

① 事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の実施

事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の導入により、管理職者と職員との積極的な対話が定期的に行われ、組織目標の浸透、職務の遂行状況の把握を通して組織の活性化を図った。また、法人や所属部署の業務計画や目標を踏まえて、職員個々が業務目標を設定することで、職員の法人運営への参画意識の高揚に努めた。

② 大学教員の人事考課制度の導入

大学教員の人事考課については、未だ導入の検討段階ではあるものの、再任用に係る規程整備等を通じ、透明性の高い評価基準・方法の確立に努めた。

(5) 適正な労働時間管理と長時間労働の削減

働き方改革関連法の施行に伴い、これまで以上に使用者には労働時間を適正に把握する責務が求められることを踏まえ、就業規則に定める出勤および退勤に係る規定を順守のうえ、職員の労働時間の把握を徹底した。また、時間外労働の上限規制(1日最長2時間)ならびに深夜労働の禁止、各部署の業務特性に応じてノー残業デー(定時退勤日)を設定するなど、健康確保の観点から、引き続き注意喚起と働きかけを行った。

項目	目標	2019年度実績
研究経過(成果)報告書提出率	100%	100%
時間外労働時間数(事務職員1カ月平均)	7時間以下/人	7.2時間/人

2 財務基盤

(1) 事業活動収支差額の改善に向けた中期財務計画の見直し

「学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)」で策定した試算表を基に、入試状況を踏まえ、事業活動収支差額の均衡化を図るべく、収支において見直しを図った。

(2) 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生・生徒等納付金の改善と納付金以外での安定的な収入確保

① 各設置学校入学定員の確保による学生・生徒等納付金の改善

項目	2018年度実績	2019年度実績
大 学	2,852,366,000円	3,162,512,000円
短 期 大 学	482,491,000円	484,108,000円
高 等 学 校	609,687,455円	575,315,475円
中 等 教 育 学 校	98,706,195円	88,714,995円
幼 稚 園	28,216,250円	13,401,350円
学生生徒等納付金収入計	4,071,466,900円	4,324,051,820円

*幼稚園については、2019年10月より無償化(全て補助金扱い)

*各設置学校入学者数については、2020年度入試状況にて詳細記載

② 国庫・地方公共団体補助金の維持、確保

項目	2018年度実績	2019年度実績
国 庫 補 助 金 収 入	335,411,000円	312,595,000円
地方公共団体補助金収入	544,969,988円	537,387,857円
施設型給付費収入	89,513,186円	102,901,522円
補 助 金 収 入 計	969,894,174円	952,884,379円

③ 寄付募集活動の継続

今後も、経済的理由による学業の継続が困難な学生・生徒に対しての経済的支援やさまざまな活動における支援の充実が図れるよう、募集活動を継続していく。

募金額累計(内 2019年度)	175,070,025円(7,623,000円)
募金件数累計(内 2019年度)	5,057件(202件)

ア 見和キャンパス開設50年施設整備事業募金(2016年4月～)

募金額累計(内 2019年度)	13,742,140円(390,000円)
募金件数累計(内 2019年度)	679件(97件)

イ 諸澤幸雄奨学金制度への募金(2009年11月～)

募金額累計(内 2019年度)	105,464,208円(1,963,000円)
募金件数累計(内 2019年度)	4,227件(100件)

諸澤幸雄奨学金給付実績累計(内 2019年度)

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大 学 院	0人(0人)	0人(0人)	0円(0円)
大 学	85人(10人)	40人(4人)	28,750,000円(3,025,000円)
短 期 大 学	10人(0人)	8人(1人)	4,290,000円(330,000円)
高 等 学 校	29人(0人)	11人(1人)	2,804,160円(150,000円)
中等教育学校	10人(2人)	4人(0人)	1,667,040円(205,200円)
計	134人(12人)	63人(6人)	37,511,200円(3,710,200円)

ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金(2009年11月～)

募金額累計(内 2019年度)	55,863,677円(5,270,000円)
募金件数累計(内 2019年度)	151件(5件)

(3) 事業活動支出の継続的抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、継続した予算配分の調整と経費の抑制を実施

① 経常的経費支出の適正化(管理経費比率9%以下)

② 教育研究経費支出の適正化(教育研究経費比率33%以上)

2019年度予算配分における財務関係比率は、教育研究経費比率33.0%(全国平均33.4%)、管理経費比率8.7%(全国平均8.8%)とほぼ全国平均(令和元年度版『今日の私学財政』参考)での配分となっていたが、決算では下表のとおりとなった。その中でも教育研究経費比率においては、全国平均値よりも低値となっており、引き続き適正な執行管理に努めていく。

項目	目標	2019年度実績
管理経費比率	9%以下	法人:8.4% (大学:8.5%・短期大学:10.0%)
教育研究経費比率	33%以上	法人:31.0% (大学:29.4%・短期大学:25.8%)
人件費比率	60%以下	法人:58.3% (大学:51.2%・短期大学:59.4%)

(4) その他

① 緊急支援授業料等減免措置の実施

2019年10月に発生した台風19号での罹災等による家計急変等により修学が困難であると認められた者に対して、「緊急支援授業料等減免」として修学支援を実施した。

緊急支援授業料等減免給付実績計

	奨学生	給付額
大 学	7人	2,645,000円
短 期 大 学	1人	505,000円
高 等 学 校	3人	274,500円
計	11人	3,424,500円

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 見和キャンパスA・B・J棟の改築計画の策定(継続)・第2号基本金への組入れ(3年目) [225,000,000円]

A・B・J棟の改築計画を策定(継続)する中で、第2号基本金への組入れ(3年目)を実施した。

② 小吹グラウンド(陸上競技場)の夜間照明LED化改修工事 [18,143,200円]

経年劣化した小吹グラウンドの夜間照明器具のうち、陸上競技場の更新工事(LED化)を実施した。

(2) 安全安心な環境の維持

① 見和キャンパス喫煙ブースの設置 [2,543,960円]

「受動喫煙対策を強化する改正健康増進法」成立に伴い、適切な受動喫煙防止措置を講じた喫煙ブースを設置した。

② PCB使用安定器の処分 [14,680,800円]

旧体育館一部解体時に確認されたPCB使用水銀灯安定器を、PCB特別措置法を順守し適切に処分手続きを完了した。

Achievement Report 2019

③ その他

ア 高校本館外壁調査 [3,672,000円]

建物の維持保全のため、高校校舎本館の外壁調査を実施した。

項目	目標	2019年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上(2018年度全国平均91.6%)	92.3%

4 管理運営

(1) 学校法人常磐大学中長期計画 (2019-2023) の策定

2019年度から2023年度までの、学校法人常磐大学の方向性を示す中期計画として、「TOKIWA VISION 2023」を策定し、ステークホルダーに対して周知した。

(2) 学校間の相互交流・連携強化 (学校間連携協議会の継続的実施)

① 広報に関する基本的な方針の検討

② 「法人広報」と「各学校の広報」の連携の推進

継続して学校間連携協議会を開催するとともに、定期的に、理事長・常任理事・各学校長による会合を設け、広報を含む各学校の活動について密な連携を図った。

(3) 看護学研究科設置に関する検討

看護学研究科の設置について、2022年4月設置に向けて、申請準備を進めることを決定した。

常磐大学

1 教育研究

(1) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実

幅広い学生のニーズ等に対応するため、English for Specific Purposes (ESP) の考え方にに基づき、英検やTOEIC®等の資格試験への対応に重点を置いた授業科目を開講した。また、多言語・多文化社会に対応した語学教育を推進する観点から、ガイダンス等において英語以外の語学の学修の重要性等を説明し、関連する授業科目の積極的な履修を促した。ドイツ語等一部の授業科目では履修者数が大幅に増加した。

② Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC) の推進

2018年度から開始した「Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC)」について、実施結果の検証、課題の抽出、改善策の検討等に取り組んだ。タスク活動の重視、クラス間の公平性の確保、e-learning教材の利用促進等の観点から成績評価基準および方法の見直し(調整)を行った。

③ 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

ア Talk Time

ネイティブの教職員・留学生による外国語会話交流活動「Talk Time」を、英語・中国語・韓国語・タイ語の4か国語について実施した。



イ Drop-in Lab

英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として語学学習支援を行った。

ウ 留学準備・英語対策講座

交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験 (TOEFL iBT®, TOEIC®, 英検等) でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、9月および2月に1週間ずつ留学準備・英語対策講座を開講した。

エ English Connections (EC)

秋 semester 期間中に、アメリカ・カナダからの交換留学生と本学学生の英会話交流活動を実施。英語を母語とする留学生1人と本学学生3人程度の小グループで、毎回設定するテーマに沿って、実践的な英会話練習の機会を提供した。

オ Tokiwa Spirit

英語によるプレゼンテーションイベントを11月に開催し、英語でのプレゼンテーションスキルの向上につながる機会を提供した。

カ Tokiwa English Award

全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC®、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

キ 外国人向け日本語教師養成のための取り組み

人間科学部コミュニケーション学科を主体に日本語教育人材を養成するためのプログラムを実施すべく、平成31年3月「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」(文化審議会国語分科会)に示された「必須の教育内容」等を踏まえ、教育課程の検討に取り組んだ。2020年度より一部の授業科目において「必須の教育内容」を踏まえた授業を実施する。

(2) 大学基準協会「第3期大学基準」を踏まえた内部質保証のための取り組み

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育研究、学生支援、地域連携・国際交流、就職支援等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果および関係法令の改正等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、人間科学部心理学科および社会教育主事課程のカリキュラムを一部変更した。

③ 教職員の資質向上のための取り組み

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、学外者(地域社会の構成員等)を招いて「SDGsと地方大学」をテーマとする「SD研修会」を開催した。この研修会では、SDGsの目的、意義を見直すとともに、地方大学のSDGs達成に向けた取り組み方等に関する議論を通じて、本学の諸活動に求められること等を確認した。このほか、学内教職員からの発表等を通じて「学修成果の可視化とルーブリック評価」に関する情報の共有、認識の確立等を図るべく「2019年度FDフォーラム」を開催することとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。

(3) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。また、教育および学術研究の充実・発展のための寄付金については、資金の募集のほか、学内公募等による資金の活用に取り組み、4科目の寄付講座を開講するとともに、5件の教育研究活動を採択した。

2019年度の状況 [大学・短期大学合計、()内は2018年度]

科学研究費助成事業	48件 / 22,990,000円 (48件 / 32,930,000円)
受託研究	0件 / 0円 (1件 / 324,000円)
寄付金等	2件 / 1,700,000円 (2件 / 1,700,000円)
寄付講座	4科目開講 (4科目開講)
教育研究助成	5件 / 899,000円 (5件 / 1,000,000円)

項目	目標	2019年度実績
語学学習支援企画への参加者数	500人	・Talk Time 325人 (英語118人、中国語63人、韓国語101人、タイ語43人) ・留学準備・英語対策講座 11人 ・Tokiwa Spirit 7人 ・English Connections 72人 ・Drop-in Lab 182人 合計 597人 (延べ数)
語学試験合格者数	220人	Tokiwa English Award受賞者 207人 (Diamond賞(TOEIC®860点以上)1人含む)
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	17,000,000円	22,990,000円
FD活動参加率	75%以上	32.8%

2 学生支援

(1) 学生満足度調査の要望対応のフィードバック

2018年度に実施した学生満足度調査において要望のあった駐車場の台数増加、無線LANといった施設面への要望について回答を行った。無線LANについては環境改善がなされているが、駐車場の台数増加については困難である旨を回答した。

(2) 学修支援体制の充実

① 基礎学力補完のための取り組み

入学前教育、初年次教育、就職試験対策に関する各教材(eラーニング教材)として「竹びとラーニング」および「竹びとSPI」を導入し、学習段階に応じた学生の基礎学力の強化に向けた取り組みを推進するとともに、就職試験対策の充実に取り組んだ。また、①入学前課題への取り組み等を通じた学習到達度の把握、②基礎能力向上支援のための個別指導、③成果測定のための実力診断テストからなる「基礎能力アッププログラム」においても「竹びとラーニング」を導入し、内容の充実に取り組んだ。

(3) 課外活動の支援と関連規程の整備

課外活動の支援に取り組み、各学生団体への加入率は47%であった。強化部ではゴルフ部が団体戦昇格、個人戦優勝などの成果をあげた。また、学生の自主性、協調性、責任感などの涵養を通じて人格形成を図ることを目的として、関連規程の整備に取り組んだ。

(4) キャリア支援プログラムの充実

① 1・2年次のインターンシップ参加促進

インターンシップへの参加促進を目的として、学内で実施する研究会(2019年度は官公庁対象)において希望者は学年を問わず参加可能とし、情報収集の機会を提供拡充した。

② 1・2年次向け就職支援プログラムの開発

外部講師による学内ガイダンスの開催や、外部団体主催のマッチングフェアへのバスツアーを実施した。

項目	目標	2019年度実績
学生満足度 (学生支援・キャリア支援)	90%以上	今年度未実施
退学率	2%以下	2.6%
就職率	98%以上	96.4%
公務員合格者数(教員除く)	33人以上	29人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数 (平日夜間17:30-21:00・土曜日)	平日夜間 250人以上/日 土曜日 220人以上/日	平日夜間 6.1人/日 土曜日 21.4人/日 *目標設定時と異なる方法で集計
貸出冊数 (大学・短期大学(教員・学生)合計)	年間5冊以上/人	年間7.4冊/人 (教員17.2冊・学生6.8冊)

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

① 地域の自治体、産業界との連携

ア 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催



イ 教員の自治体、企業への委員、講師派遣

自治体(水戸市、笠間市、那珂市、高萩市、小美玉市、東海村)、教育機関(岩手県立久慈拓陽支援学校)、企業、団体(水戸市消防本部、茨城県立健康プラザ、茨城県立児童センターこどもの城、茨城県県南生涯学習センター、社会福祉法人同仁会、茨城県社会福祉協議会、東海村社会福祉協議会、吉田地区自治実践会、株式会社ベネッセMCM、株式会社東日本技術研究所)

ウ 学生のボランティア派遣

水戸市環境フェア運営補助、小美玉市小学校陸上記録会運営補助、水戸黄門漫遊マラソン大会運営補助、メロンメロン大会運営補助、とうかい環境フェスタ運営補助、常陸大宮市ふれあいの船引率ボランティア、高萩聖孝園納涼祭運営補助、大雅荘夏祭り運営補助、児童養護施設こどもの里こどもの里祭り運営補助、ひたちなか祭り運営補助、水戸まちなかフェスティバル運営補助、笠間市ふれあいスポーツの集い運営補助、かさま陶芸の里ハーフマラソン大会運営補助、ベジタブルマラソン運営補助、勝田全国マラソン運営補助、茨城県障害者・高齢者フライングディスクアキュラシー団体競技大会運営補助、水戸の梅まつり運営補助等

エ 学生による地域連携活動

[茨城県]創業10,000社プロジェクト、国体学生メディア企画、茨城県警察大学生サポーター [水戸市]みとちゃんお誕生会出演およびイベント運営、茨城県立歴史館いちごまつりイベント運営 [笠間市]カサマノシネマプロジェクト [那珂市]「いきいき茨城ゆめ国体(第74回国民体育大会)」那珂市PR手持ちパネルデザイン、八重桜まつりキャンドルライトアップ [常陸太田市]常陸太田市市民提案型まちづくり事業(特産品を用いた食品の開発、販売、地元商店街マップ制作) [城里町]城里町役場・水戸桜ノ牧高等学校常北校との高大連携(特産品を用いた食品の開発、販売)、城里町地域おこし協力隊との連携(学生企画イベント運営)

オ オープンカレッジ講座

「笠間城を知ろう」(笠間市との連携協定に基づく笠間市教育委員会から講師派遣)

カ 講演会

「人生とお金のセミナー」(日本銀行水戸事務所出張講座)
「若者と大人世代の交流啓発フォーラム」(茨城県女性団体連盟共催事業)
[NHK大学セミナーin常磐大学]

② COCプラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の推進

いばらきCOCプラス事業フォーラムにおいて、「災害に強い街づくり」に向けた取り組み発表を行った。また茨城社会安全研究会シンポジウムへの協力を行った。

③ 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進

茨城社会安全研究会の開催および、茨城社会安全研究会シンポジウムを実施した。
海外から訪問研究員(1人)の受け入れを行った。

④ 「いきいき茨城ゆめ国体(第74回国民体育大会)」および「いきいき茨城ゆめ大会(第19回全国障害者スポーツ大会)」への協力

「いきいき茨城ゆめ国体(第74回国民体育大会)」は学生個人で参加した。
「いきいき茨城ゆめ大会(第19回全国障害者スポーツ大会)」については参加希望者の事前研修会を開催したが、台風19号接近に伴う影響を考慮し中止となった。

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

① 海外研修プログラム

ア 海外研修(アメリカ)カリフォルニア大学アーバイン校(29日間)参加12人

イ 海外研修(個人参加型):学外主催プログラム参加による履修
韓国・建国大学言語教育院主催韓国語研修 参加2人
ベトナム研修(日本ベトナム友好協会茨城県連合会主催)参加2人
台湾・国立台湾博物館および順益台湾原住民博物館でのボランティア研修 参加1人(トビタテ!留学JAPAN11期生)
*2020年2月の台湾研修(5人申込)およびフィリピン研修(10人申込)、外部団体主催の研修で本学学生が「個人参加型」で単位取得を予定していた上海スタディーツアー(3人申込、茨城県国際交流協会主催)、セブ・スプリングキャンプ(2人申込、セブキャンプ事務局主催)については、新型コロナウイルス感染拡大を受け中止。

② 交換留学制度

ア カナダの協定校への交換留学生派遣(ランガラ・カレッジ)3人

イ 韓国の協定校への交換留学生派遣(大邱カトリック大学)2人

ウ 中国の協定校への交換留学派遣(山西師範大学)1人

エ 台湾の協定校への交換留学派遣(大華科技大学)1人(トビタテ!留学JAPAN11期生)

オ アメリカの協定校からの交換留学生受入(カリフォルニア州立大学フレズノ校・ノースリッジ校)6人

カ カナダの協定校からの交換留学生受入(ランガラ・カレッジ)2人

キ タイの協定校からの交換留学生受入(チェンマイ・ラジャバット大学)3人

ク 中国の協定校からの交換留学生受入(山西師範大学)2人

ケ 韓国の協定校からの交換留学生受入(大邱カトリック大学)2人

*2019年度より、交換留学生の受入を秋 semester のみでなく、春 semester も実施。交換留学生との英会話交流活動(English Connections)、TSS国際センターサポーターの協力を得て遠足や国際交流パーティー等を開催した。また、11人の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

③ 協定校からの短期研修受入

ア カナダの協定校からの短期受入(ランガラ・カレッジ)(6日間)14人

イ アメリカの協定校からの短期受入(カリフォルニア州立大学フレズノ校)(4日間)12人

ウ 韓国の協定校からの短期受入(大邱カトリック大学)(4日間)22人

エ 中国の協定校からの短期受入(山西師範大学)(9日間)16人

④ 官民協働海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム」

第11期1人採用 人間科学部現代社会学科2年(派遣先:台湾)(期間2019年9月11日~2020年3月28日)

⑤ 「海外研修・国際文化研修参加奨励金制度」の創設

海外研修への参加を一層推進するため、参加奨励金制度を創設し、春 semester 期間に広報を実施した。区分A(アジア地域)については採用枠9人、支給額4万円、区分B(アジア地域以外)については採用枠6人、支給額8万円として、9月に応募を締め切り10月に選考、採用学生を決定した。

項目	目標	2019年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	67件 (対前年比105%)	57件 (対前年比89%)
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	663人 (対前年比105%)	836人 (対前年比132%)
地域への委員等派遣数	30件	24件
留学派遣者数 (交換留学/短期研修)	83人 (7人/76人)	交換留学7人、 短期研修17人 合計24人
留学受入者数 (交換留学/短期研修)	70人 (20人/50人)	交換留学15人、 短期研修64人 合計79人
国際関連イベント参加者数	330人	短期研修受入時遠足・パーティー等211人、留学報告会(4回実施)30人、交換留学生受入時遠足・パーティー・文化体験等244人 合計485人

4 入試広報

(1) 広報活動の充実

全学広報委員会において、学生募集に関する広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討し、さまざまな広報活動を展開した。なお、大学の入試結果データと資料請求・イベント参加などで大学が個人情報取得した履歴を基にした大学接点者データとをマッチングさせ、それらのデータ解析を行うことにより当該年度の入試、接触状況の分析等を行い、入試結果報告会を8月に開催し、入試動向を概括して今後の学生の受け入れの一助とした。

① 看護学部開設の周知徹底

常磐大学および常磐短期大学の志願者、受験者、合格者データ(過去5年間)等に基づき、募集活動の基本である高校訪問を、年間を通して実施し、特に、看護学部においては、過去2年間の募集状況や入学後の状況、今後の取り組みなどを伝え、3年目の募集広報を行った。

また、広報媒体等においては、引き続き看護学部新設の周知を重点的に行い、オープンキャンパスへの来場者数増などを目的として、交通広告(水戸駅アドビラー(柱巻き広告)、水戸駅・石岡駅・土浦駅等アドビジョン(デジタルサイネージ広告)、水戸地区、日立地区、土浦地区ラッピングバス運行(昨年度より年間を通して継続運行)を掲出し、併せてテレビCM(茨城県内ケーブルテレビ、栃木テレビ、福島中央テレビ)およびラジオCM(茨城放送)などのメディア広告を7月に行った。

② 既設学部の教育内容等の周知徹底

昨年度定員未充足であった人間科学部コミュニケーション学科を中心に、また本学の認知度アップ、志願者増を狙い、試験系入試の出願促進のためのインターネット広告(9月~1月)を実施し、さらに、試験入試志願者、特にセンター試験利用入試での志願者増を狙い、国公立大学と本学併願を想定できる受験生にWEB DM(9月~12月)、およびリーフレットDM(12月)を送付した。

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

常磐大学高等学校、智学館中等教育学校からの志願者増を目的として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を実施。常磐大学高等学校では、保護者対象説明会を実施した。併せて、常磐大学コースの生徒向けに、常磐大学特別講義(計10講座)を企画、開催した。
また、法人内の学校間連携を強化するための協議会を設けられ、入試広報に関する事項についての情報交換も行われ、連携を強化する取り組みとなった。

(3) 入試制度の点検および見直し

2020年度入試の点検および見直しについては、大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点等を基に、翌年度の入試実施に向け検討した。

●センター試験利用入試における合格判定について
2020年度入試から学部併願制を廃止し、常磐大学の3学部、10の学科・コースから最大第3志望まで出願できるように変更した。合格判定業務においては、確認作業工程が増加するため、人的ミスを防ぐためのマニュアルの整備や合格判定システムの改修を行うこととした。

●WEB出願の検証
2019年度募集活動よりWEB出願を導入し、2年目の運用となった。志願者の利便性の向上からか、志願者の増加のほか、他県からの志願者増につながっており、併せて事務作業の効率化にもつながった。また、2021年度入試改革に向け、これまでの入試制度を基盤とし、各選抜の区分を整理し、各入試制度において学力の3要素を多面的・総合的に評価する選抜方法を設定した。

Achievement Report 2019

〔総合型選抜、学校推薦型選抜〕

総合型選抜は、これまでのAO入試を基盤とした制度のほか、これまでの課外活動推薦入試、および卒業生推薦入試を設定した。なお、課外活動の制度においては、試験日程を2期設け、受験の機会を増やすこととした。学校推薦型選抜は、公募制と指定校の制度とした。

〔一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜〕

これまでの各制度を基盤に、一般選抜については、受験科目について「数学」を全学科において選択できるように変更した。大学入学共通テスト利用選抜は、大学入試センター試験が変更となる、大学入学共通テストを利用した制度で、これまで同様の科目選択とした。ほか、社会人選抜、外国人・帰国生選抜、および編入学選抜を設定した。

項目	目標	2019年度実績
志願者数	1,900人	1,948人
入学定員充足率	100%	112.5%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,300人	3,538人
HPアクセス件数 (大学・短期大学合計)	610,000件	698,000件
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,550件	2,930件*
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	15,000件	18,700件
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	70件	61件*

*新型コロナウイルスの影響により、2月下旬以降のイベントを中止とした。

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

- ① ネットワークシステム更新(見和キャンパス) [36,188,394円]
ネットワークを使った快適な学修環境を維持するため、6年間使用したネットワークシステムを更新した。
- ② 看護学部設置に伴う整備(桜の郷キャンパス教室等改修・ネットワーク整備、教具・校具・備品・図書)の購入
看護学部の設置計画に基づき、各種工事等を実施した。2020年度より、校舎全体が看護学部の占有施設となることから、実習関連の設備充実を図るなど、教育環境を整備した。
- ア 桜の郷キャンパス教室等改修工事 [48,875,900円]
- イ 桜の郷キャンパスネットワーク整備 [16,939,209円]
- ウ 教具、校具、備品の購入 [107,906,609円]
- エ 図書の購入 [6,631,776円]



(2) 安全安心な環境の維持

- ① キャンパスの環境整備(L棟エレベーター更新、G棟(2階教室等・3階研究室等)・M棟(M203・M301)・E棟・本部棟(1階・地下1階)空調設備更新、O・M・Q棟屋上防水工事、G・K・R棟トイレ改修)
学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。
- ア L棟エレベーター設備更新工事 [13,510,000円]
設置から29年が経過したL棟エレベーターの更新工事を実施した。
- イ G棟空調設備更新工事(2階教室等・3階研究室等) [13,824,000円]
経年劣化した各階の空調機のうち、2階教室等、3階研究室等の更新工事を実施した。
- ウ M棟空調設備更新工事(M203・M301) [11,890,000円]
経年劣化した各階の空調機のうち、M203教室、M301教室の更新工事を実施した。
- エ E棟空調設備更新工事(EHP部分) [8,475,000円]
経年劣化した各階の空調機のうち、EHP部分の更新工事を実施した。
- オ 本部棟空調設備更新工事(1階・地下1階) [16,642,000円]
経年劣化した各階の空調機のうち、1階、地下1階の更新工事を実施した。
- カ O・M・Q棟屋上防水工事 [34,992,000円]
建物の維持保全のため、O・M・Q棟屋上防水工事を実施した。
- キ G・R棟トイレ改修工事 [844,560円]
G棟2階、R棟1階の温水洗浄便座化改修工事を実施した。
- ク K棟トイレ改修工事 [9,320,400円]
K棟4階トイレのリニューアル工事を実施した。
- ② P棟(国際交流会館)の屋上防水・下水道整備工事
- ア 屋上防水工事 [6,069,600円]
建物の維持保全のため屋上防水工事を実施した。
- イ 下水道整備工事 [4,806,000円]
浄化槽から公共下水道への汚水切替え工事を実施した。
- ③ 小吹グラウンドの環境整備(弓道場・雨天練習場等塗装修繕工事、トラクター更新)
- ア 弓道場・雨天練習場等塗装修繕工事 [6,256,656円]
建物の維持保全のため壁等の塗装修繕工事を実施した。
- イ トラクター更新 [2,030,400円]
購入から17年が経過した小吹グラウンド整備用のトラクターを更新した。

項目	目標	2019年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐短期大学

1 教育研究

(1) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実

学生国外研修委員会等を中心に、正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発に取り組んだ。具体的には、現行の「国際文化研修」(イギリス研修)について、研修先をオーストラリアに変更することとし、プログラムの刷新、参加者の負担軽減等の必要な措置を講じたうえで、2020年度の実施計画を策定した。

② 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

- ア Talk Time
ネイティブの教職員・留学生による外国語会話交流活動「Talk Time」を、英語・中国語・韓国語の3カ国語について実施した。
- イ English Connections (EC) 【大学に記載】
- ウ Tokiwa Spirit 【大学に記載】
- エ Tokiwa English Award 【大学に記載】

(2) 短期大学基準協会「短期大学評価基準」を踏まえた内部質保証のための取り組み

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

短期大学全体および各学科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の行動計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、キャリア教養学科のカリキュラムを一部変更した。

③ 教職員の資質向上のための取り組み

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、「2019年度FD研究会」では、同講座参加教員による報告を通じて研修の成果を学内に還元するとともに、アクティブ・ラーニングに関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。さらに、「短期大学設置基準第35条の3(研修の機会等)」に対応すべく、認証評価(第3期)受審に向けた「内部質保証」に関する重要事項の理解を深めること等を目指して、研修会(3回)を開催した。このほか、学外者(地域社会の構成員等)を招いて「SDGsと地方大学」をテーマとする「SD研修会」を開催した。この研修会では、SDGsの目的、意義を見直すとともに、地方大学のSDGs達成に向けた取り組み方等に関する議論を通じて、本学の諸活動に求められること等を確認した。

(3) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

項目	目標	2019年度実績
語学学習支援企画への参加者数	50人	・Talk Time 38人(英語18人、中国語1人、韓国語19人) ・English Connections 2人 ・Tokiwa Spirit 1人 合計41人(延べ数)
語学試験合格者数	6人	Tokiwa English Award 受賞者 4人
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	17,000,000円	22,990,000円
FD活動参加率	100%	75%

2 学生支援

(1) 学生満足度調査の要望対応のフィードバック【大学に記載】

(2) 学修支援体制の充実

① 基礎学力補完のための取り組み

入学前教育、初年次教育、就職試験対策に関する各教材(eラーニング教材)として「竹びとラーニング」および「竹びとSPI」を導入し、学習段階に応じた学生の基礎学力の強化に向けた取り組みを推進するとともに、就職試験対策の充実に取り組んだ。

(3) 課外活動の支援

学生会活動への支援を進めた結果、課外活動加入者は69人となり、学生全体に占める割合は16%となった。

(4) キャリア支援プログラムの充実

① インターンシップ参加促進

インターンシップへの参加促進を目的とした、学部と合同の学内研究会(2019年度は官公庁対象)の開催や、センター窓口での相談、情報提供に努めた。

② 短大生向け就職支援プログラムの充実

キャリア教養学科生向けの「模擬集団面接・集団討論実践講座」の開催および幼児教育保育学科生向けの「就職相談会」を設け、必要とされる時期に集中して支援を実施した。

項目	目標	2019年度実績
学生満足度 (学生支援・キャリア支援)	90%以上	今年度未実施
退学率	2%以下	0.7%
就職率	98%以上	98.9%
公務員合格者数(教員含む)	10人	5人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日) (大学・短期大学合計)	平日夜間 250人以上/日 土曜日 220人以上/日	大学に記載
貸出冊数(大学・短期大学 (教員・学生)合計)	年間5冊以上/人	大学に記載

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

- ① 地域の自治体、産業界との連携
 - ア 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催
 - イ 教員の自治体、団体への委員、講師派遣
自治体(笠間市、那珂市)、団体(茨城県社会福祉協議会、東海村社会福祉協議会)
 - ウ 学生のボランティア派遣
茨城県立歴史館まつり運営補助、水戸市環境フェア運営補助、すぎの子幼稚園(夏祭り等運営補助)、メロンメロンラン運営補助、とうかい環境フェスタ、杉の子のつどい運営補助、涸沼学園地域交流夏祭り運営補助、大雅荘夏祭り運営補助、障害者支援施設ビューア里川ふれ愛フェスタ運営補助、かさまの里ハーフマラソン大会運営補助、ベジタブルマラソン運営補助等
 - エ 学生による地域連携活動
[水戸市]茨城県立歴史館いちょうまつりイベント運営
 - オ オープンカレッジ講座
「笠間城を知らう」(笠間市との連携協定に基づく笠間市教育委員会から講師派遣)
 - カ 講演会
「人生とお金のセミナー」(日本銀行水戸事務所出張講座)
「若者と大人世代の交流啓発フォーラム」(茨城県女性団体連盟共催事業)
- ② COCプラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の推進【大学に記載】
- ③ 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進【大学に記載】
- ④ 「いきいき茨城ゆめ国体(第74回国民体育大会)」および「いきいき茨城ゆめ大会(第19回全国障害者スポーツ大会)」への協力【大学に記載】

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

- ① 「海外研修・国際文化研修参加奨励金制度」の創設
国際文化研修、また科目履修の形式での常磐大学の海外研修への参加を一層推進するため、参加奨励金制度を創設したが、2019年度の応募者はいなかった。
- ② 2020年度からの「国際文化研修」の見直し
従来、イギリスのチェスター・カレッジを受入先として実施してきた「国際文化研修」について、より学生が参加しやすい形態にするため、参加費用や実施期間などを再検討し、2020年度からオーストラリアでの研修実施に向けて具体的な計画を策定し、広報活動を開始した。
- ③ 受入留学生との交流
2人の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

項目	目標	2019年度実績
地域連携活動数(大学・短期大学合計)	67件	大学に記載
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)	663人	大学に記載
地域への委員等派遣数	4件	4件
留学派遣者数(短期研修)	6人	短期研修:参加者 0人
国際関連イベント参加者数	8人	短期研修受入時遠足・パーティー等12人、交換留学生受入時遠足・パーティー・文化体験等23人 合計35人

4 入試広報

- (1) 広報活動の充実【大学に記載】
- (2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化【大学に記載】
- (3) 入試制度の点検および見直し

2020年度入試の点検および見直しについては、短期大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点等を基に、翌年度の入試実施に向け検討した。

- 大学入試センター試験を利用した入試の追加
2020年度入試から、大学入試センター試験を利用した入試(Ⅰ期・Ⅱ期)を実施し、延べ11人の志願があった。
 - WEB出願の検証
2019年度募集活動より全ての入試制度において導入し、2年目の運用となった。志願者の利便性の向上につながっているが、短期大学では志願者の増加にはならなかった。なお、事務作業の効率化につながっている。また、2021年度入試改革に向け、これまでの入試制度を基盤とし、各選抜の区分を整理し、併せて各入試制度において学力の3要素を多面的・総合的に評価する選抜方法を設定した。
- 〔総合型選抜、学校推薦型選抜〕
総合型選抜は、これまでのAO入試を基盤とした制度で、セミナー型と個別型を設定した。また、学校推薦型選抜は、公募制と指定校の制度とした。
- 〔一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜〕
これまでの各制度を基盤に、一般選抜では受験科目を「国語」「英語」の2科目に変更した。大学入学共通テスト利用選抜については、科目の変更等は行わない。
なお、上記のほか、社会人選抜を設定した。

項目	目標	2019年度実績
志願者数	280人	213人
入学定員充足率	100%	82.3%
オープンキャンパス参加者数(大学・短期大学合計)	3,300人	大学に記載
HPアクセス件数(大学・短期大学合計)	610,000件	大学に記載
学校説明会接接触者数(大学・短期大学合計)	3,550件	大学に記載
資料請求者数(大学・短期大学合計)	15,000件	大学に記載
特別講座実施回数(大学・短期大学合計)	70件	大学に記載

5 施設設備

[常磐大学との共通部分については、常磐大学に含めて記載]

(1) 教育環境の整備

- ① ネットワークシステム更新(見和キャンパス)

(2) 安全安心な環境の維持

- ① キャンパスの環境整備(D棟(2階)トイレ改修)
 - ア D棟トイレ改修工事 [1,208,520円]
D棟2階・4階の温水洗浄便座化改修工事を実施した。
 - イ N棟空調設備更新工事 [976,800円]
経年により劣化したため、2019年度に前倒しで実施した。

項目	目標	2019年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学高等学校

1 教育・学習支援

(1) 目指す生徒像「考え 挑み続ける」を掲げ、主体的に学ぶ意欲と態度を育成

- ア ゼミ活動の継続
自ら学ぶ姿勢を育成するために、長期休業中のゼミおよび学期中の0限ゼミを継続して実施するとともに、スタディールーム等の学習施設を土曜日・休日・祝日に開放した。
- イ 学びの記録を促進
各行事(定期考査を含む)後に振り返りを行い、Classiを活用してポートフォリオに記録することで、生徒自身が自分の意見を整理し発信できる力を身につけ、内面的な変化や成長を実感できるよう促した。
- ウ 授業アンケート調査
生徒対象のアンケート調査を学期ごとに継続的に実施し、授業への取り組み方を確認した。86%を超える肯定的評価を得ることができた。

(2) 学習指導要領改訂、高大接続改革に向けた準備の促進

2020年度からのコース改編と2022年度から実施される新学習指導要領も見据え、移行しやすいカリキュラムとした。大学入学共通テストへの対応で、年間行事の見直しをするとともに、生徒の進路支援に対する情報収集をし、さらに検討を進める。

(3) 常磐大学・常磐短期大学との連携のさらなる強化

- ア 常磐大学・常磐短期大学説明会の実施
教員対象の常磐大学説明会を実施。学長、学部長、アドミッションセンターの職員から大学・短期大学の今後の取り組みについて説明を受け、理解を深めた。常磐大学への進学者が108人、常磐短期大学への進学者が32人となった。

- イ 学校間連携への取り組みの継続
英語や異文化への興味関心の高い生徒が増え、2004年度から継続されている英会話交流活動(TOKIWA English Connections)への参加者も増加している。2019年度からは、法人連携企画として、智学館中等教育学校と合同で、法人内のNative教員を中心とした1泊2日のEnglish Campを実施した。
- ウ 常磐大学特別講座
常磐大学コース3年生を対象に、常磐大学教員を招き、学校設定科目としての常磐大学特別講座、看護学セミナー・医療系セミナー・模擬講義等を実施した。

(4) 教師力(教科指導力+人間力)の向上

- ア 探究学習への教員研修実施
元国連地域開発センター所長の高瀬千賀子氏を迎え「SDGsについて」の講演を実施した。また、探究学習を軸とした学びを理解するため、「カリキュラムマネジメント」について本校の探究運営室が主体となつての教員研修会を実施し、今年度の1・2年生の探究学習について発表を行った。
- イ 授業互見
2019年度より「総合的な探究の時間」を教科と位置付け、担当者が通年で授業を展開した。全教員で探究活動について学び合う機会として、授業互見を行った。

(5) 部活動・生徒会活動の自律的な運営の取り組み

- ① 生徒に集団活動で味わえる達成感を体験させる
 - ア 茨城ゆめ国体への参加
バレーボール・体操・水泳・バスケットボール・レスリング・フェンシング・ソフトボール・硬式野球・サッカー競技において、いきいき茨城ゆめ国体、いきいき茨城ゆめ大会およびそのリハーサル大会に補助員として多数の生徒・教員が参加した。また、美術部を中心にのぼり旗やポスター制作の協力を行った。
 - イ 学校行事への主体的な参加
毎年恒例のクラスマッチや高校野球応援について、係分担や指示出しなどの過程を、生徒主体で取り組むように企画した。野球応援では、応援団・応援委員・チアリーダーが献身的にサポートを務め、野球部の決勝進出を後押しした。



(6) 学校図書館利用の促進

探究学習を深める目的で、長期休業中に新書を読むよう1・2年生に勧めた。また、1年生では春と秋に「読書週間」を設定し、読書への興味関心を広げる機会を増やした。

(7) 0限ゼミの活性化

多くの教員がゼミを計画したが、受講者の募集の方法が定着しなかったことや、ゼミの内容が生徒のニーズに合っていない等、課題が残った。

Achievement Report 2019

(8) 「総合的な探究の時間」の実施

1年生は、全コース教科担当制とし、探究の基礎を定着させることを目的として取り組んだ。2・3年生の特進コース・進学コースは、キャリア形成のためのさまざまな活動を通し、将来の目標や進路について考えを深め、具体的な計画・実践ができるよう取り組んだ。特進選抜コースについては、課題解決型学習を経て、個人課題研究を進め、テーマの検証や論文を書くことで、思考力・判断力・表現力の醸成を図った。



(9) コース編成の見直し

2020年度入学生より、特進選抜コースと特進コースの2コース編成とすることで、大学進学に重きを置いた進路支援を目指すこととした。

(10) 新学習指導要領に基づくカリキュラム編成

新しい大学入試制度に対応して学力向上と実力養成を図るため、細分化されたカリキュラムを整理し、教員配置を最適化して実力養成の効率を向上させた。さらに2022年度から実施される新学習指導要領も見据え、移行しやすいカリキュラムとした。

(11) ホームルーム活動の見直しによる、円滑な学級経営の実現

活動の内容と狙いを明確にし、3年間を見通した指導計画に沿って実施した。さまざまな活動を通して、教員と生徒との信頼関係が構築され、円滑な学級経営につながった。

項目	目標	2019年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	75%以上	86.9%
常磐大学・短期大学進学者数	120人以上	140人(大学:108人・短期大学:32人)
センター試験受験者数	130人以上	112人
4年制大学進学率	60%以上	66.9%

2 生徒支援

(1) 社会の一員としての規範意識の向上、奉仕精神の育成

- ① 地域の清掃活動等、部活動ごとに参加する取り組みを促進
- ア 部活動ごとのボランティア活動
いきいき茨城ゆめ国体、いきいき茨城ゆめ大会およびそのリハーサル大会に補助員として多数の生徒・教員が参加した。
- イ 災害ボランティアへの参加
水害被害に遭った大子地域へのボランティア活動に教員1人、生徒9人が参加した。

(2) インターンシップなどの機会を通じた望ましい勤労観の育成

水戸ロータリークラブや常磐大学幼稚園と連携し、県内企業・小学校・幼稚園・病院等でのインターンシップを2020年2月に実施した(常磐大学幼稚園のインターンシップ参加者は20人、ロータリークラブ関連の企業のインターンシップ参加者は36人)。

(3) 海外研修制度の継続

カナダサマーキャンプには20人、3か月語学留学には3人が参加した。1年生のオーストラリア研修は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(4) 法人間連携によるEnglish Campの実施

7月末に1泊2日で、English Campを実施し、24人の生徒が参加した。

(5) 規則正しい生活習慣の啓発・支援

挨拶の励行、健康観察、また時間を守ることの大切さを生徒に伝えることを目的として、朝の登校指導を継続して行った。1・2年生の遅刻者数は極めて少ない状況であった。5時限目の授業にも集中できるよう、昼休みにも生徒の様子を観察し、落ち着いた学校生活が送れるよう配慮した。

(6) 生徒の自立性を尊重した各種学校行事・HR活動・生徒会活動・部活動の支援

[JRC]あしなが学生募金活動(春・秋)、フードドライブ活動、水戸市知的障害者就労支援施設はげみのクッキー販売、こみっとフェスティバルのスタッフ、こぼと学童クラブで毎週3日小学生と交流。
[特活部]水戸招待陸上競技運営等スタッフ、ヤングボランティア養成研修(5月)、書道部・ダンス部・チアリーダーによる水戸ホーリーホックホームゲームステージイベント出演(7月)、黄門まつりボランティア、水戸ホーリーホックコラボデーの運営スタッフ、そよかぜナイトの運営(8月)、常磐大学文化祭運営、水戸漫遊マラソン(10月)、ほかにダンス部、吹奏楽部、茶道部等が、老人ホーム・地域のお祭りにボランティア参加。

項目	目標	2019年度実績
各部活動のボランティア活動	年1回実施	延べ45件
海外研修参加者数	対前年比105%以上	74%(カナダ留学23人のみ)
上位大会(関東・全国)出場件数	10件以上	延べ18件

3 入試広報

(1) オープンスクール等での効果的な広報活動の促進

- ① 各種データを活用した、新鮮な情報の提供
私学フェアや学習塾の説明会等で、2020年度からのコース改編について、理解を高める説明を継続して行った。学校説明会では、学習塾関係者の来校が増加。オープンスクールや学校説明会などでは、案内役に在校生を起用し、中学生と交流する機会を充実させた。参加後のアンケート集計では、本校生の印象に好感を持ち、入学を決めたとの回答が増加した。

- ② HP・Facebook・LINE等、即時性の高い情報更新の実践
学校行事・部活動報告などについて、HP・Facebook・LINE等で随時情報発信を行うことで、受験生からの関心を高め、HPのアクセス数増加につながった。

(2) 適正な入学者数確保に向けた入試選抜制度の検討

- ア コース改編による受験生勧誘への取り組み
2020年度入学生より、特進選抜コース・特進コースの2コース制として、大学進学への意識を持った受験生を獲得するために広報活動に取り組んだ。また、学習と部活動の両立を目指す生徒の推薦入試への誘導を行った結果、推薦入試に209人の志願者があった。推薦入学者と一般入学者を併せて427人の入学生を確保し、募集定員を充足することができた。
- イ 特待生制度の新設
学力上位層の受験生確保を目的として、学業特待生制度に3年保証の特待制度を設置した。3年特待生制度による入学者は予測を上回る人数を確保することができた。

項目	目標	2019年度実績
オープンスクール参加者数	対前年比105%	98.4%(2,891人)
受験者数	対前年比105%	97.6%(2,106人)
HP(TOPページ)の更新	月平均50回以上	月平均30回
HPアクセス数	月平均30,000件以上	月平均27,792件

4 施設設備

(1) 校内環境充実のための施設整備

- ① ICT教育推進のための校内Wi-Fiの整備検討
校内Wi-Fi環境等インフラ面の整備計画と教育内容等ソフト面の双方について、継続して検討した。
- ② 購買部(業者委託を含む)設置の検討
生徒からの多様なニーズに対応するため、軽食を提供する自動販売機の購買部内への設置について、2020年度1学期中の設置を目的に、複数の業者と協議を進めた。
- ③ 本館トイレの改修
生徒の生活様式に対応するため、2カ年で本館のトイレの和式便器を洋式便器に改修する計画を策定し、2019年度1期工事として5箇所18据えを実行した。
- ④ パソコン教室の機器更新
2号館パソコン教室内に設置する教育用生徒使用機40台、教員機1台、関連機器について、更新を行った。また、同ミーティングルーム内ハイブリッドパソコン40台について、タブレット型パソコンに更新を行った。
- ⑤ トレーニング場の設置検討
生徒の基礎体力の強化・補完を目的として、校内における環境整備を検討した。
- ⑥ 体育館放送設備更新
第二体育館の放送設備について、保守点検を実施した結果、不具合が軽減されたため、年度内の実行を留保した。

⑦ 教員室音響設備更新

設置後18年が経過している本館職員室内の放送設備について、経年劣化により、機器を更新した。

⑧ ウォーターサーバー機器更新

校内に設置する冷水機7台について、経年劣化により、機器を更新した。

智学館中等教育学校

1 教育・学習支援

(1) 6年一貫教育の特色を維持しながら、地域性や生徒・保護者のニーズに対応する方策の検討

次期学習指導要領を先取りし、特に「探究学習」と「英語教育」を推進した。探究学習では6年間を見通し、地域の自然環境や身近な問題をSDGsへの理解を深化させながら世界の動きの中に位置づけた。英語教育では、オールイングリッシュでの授業の積極的導入や前期課程の全ての授業をTTで行う等、校内での英語を使う環境を充実させた。さらに6年間で2回の海外研修を実施し、使える英語を身につける教育を目指す。

(2) 学力差を意識した習熟度別授業の展開

各年次とも国語、数学、英語の3教科では、期末テストや模擬試験の得点等に基づきクラスを2〜3分割した。学力レベルに合わせた授業展開により生徒の理解力を向上させた。期末テストには共通問題を用いて年度途中でのクラス移動を可能とし、習熟度別クラスを固定化させることなく緊張感を持った授業を展開した。

(3) 新たに策定した6年間の研修旅行計画に基づき、2019年度より各年次の研修旅行を段階的に変更

これまで実施してきたアメリカ東部での見学中心の研修内容を見直し、イギリス・コッツウォルズ地方での10泊12日の海外研修をスタートさせた。イギリス研修では、9泊(10泊中)を一般家庭にホームステイし、実生活を体験しながら、英語学習の成果を实践する場だけに留まらず、お互いの国の文化・歴史に対する理解を深める機会にもなった。



(4) 合格点の基準を一定のレベルで確保し、生徒間の学力格差を是正、全体の学力向上に取り組む

第1回入学試験では、学校長推薦の基準を引き上げるとともに、昨年度並みの判定基準で合格判定を行うことで、一定レベルの入学者確保に努めた。

(5) 生徒用ノートパソコン導入整備に向けた教員研修

2019年度中のG Suite利活用および2020年4月からの生徒用Chromebook導入を見据え、外部講師を招いた研修会や内部研修会を実施した。

- (株)NTTドコモICT推進室より講師を招き、ICT推進委員会をはじめとする有志教員を対象にGoogleアプリの基本操作について研修を行った。また後日、Google Classroomを活用した教職員間の情報共有をスタートさせた。
- ICT推進委員会を対象に、外部講師を招き、管理者向けにセキュリティ面や機能制限についての研修会を実施した。
- (株)NTTドコモICT推進室より講師を招き、生徒用Chromebookで用いる教育支援アプリNetop Visionのトレーニングを行い、教員用端末による生徒画面のモニタリングや教材配信等、双方向の交流手法を学んだ。
- 必要に応じて、ICT推進委員会を中心に研修を行い、情報の共有やスキルアップに努めた。

2 生徒支援

(1) 生徒会を中心とした自主的活動の支援

智学館フェスティバル2019において、生徒会を中心とした生徒実行委員会を立ち上げ、教員実行委員会が協力する形で運営を行った。全体の装飾やステージ進行等、生徒たちが話し合いを進めて決定した事柄も多く、生徒の意見がこれまで以上に反映したフェスティバルを実施した。その他、生徒会独自の企画によるベルマーク運動など自主的活動の支援を行った。

(2) 国体等ボランティア活動に参加する生徒への支援

いきいき茨城ゆめ国体2019に、本校より広報ボランティアとして3人、運営ボランティアとして28人参加した。夏季休業中には水戸ホーリーホックコラボデー2019にボランティアとして25人の生徒が参加した。茨城県水戸生涯学習センターを通じた学習ボランティアでは5年次生2人が参加する等、さまざまなボランティア活動に対して支援を行った。また、生涯学習センター主催のヤングボランティア育成指導者研修会への参加等を通じて地域とのつながりを強化した。

(3) 教育振興会活動の活発化と連携の強化

教育振興会としての活動ではないものの、智学館フェスティバルでのスクールボランティア企画には多くの保護者からバザー品が寄せられ、学校と保護者との連携を強化する機会となったが、教育振興会活動の活発化までは至らなかった。次年度については、さらなる活発化に向けて取り組む。

3 入試広報

(1) 中学入試動向を踏まえた入試制度の検討

① 適性検査型入試の実施

茨城県立の中学校・中等教育学校が今後増設されることによる中学受験市場の拡大が予測されることに鑑み、併願が可能となるよう適性検査型入試を実施することとした。これに伴い入試の回数を2回から3回に増やして行った。

② 英語入試の廃止(一般入試Aへの統合)

英語入試を廃止し、一般入試Aの選択科目として英語の口頭試問を選択できることとした。

③ 2科・4科(3科)での合格判定

これまで受験した科目の総得点率によって判定していた場合を、国語・算数でも判定することとし、2科または4科(英語を選択した場合は3科)のいずれかで基準を上回れば合格とすることにした。このことは説明会等でも公表し、受験生・保護者との面談の中でも昨年度からのボーダー引き上げに伴う受験難化のイメージだけでなく、得意科目を伸ばすことで合格できる可能性が広がることを強調した。

(2) 情報発信力の強化

① HPの再構築、FacebookやLINE等の発信力の強化

ドローンを用いた学校PR動画をトップページに採用し、明るく生き生きとした学校の様子を感じられるHPにリニューアルを行った。これにより、見やすかつ動画等のさまざまな情報をアップすることが可能となった。また、Facebookでは月10回(週2~3回)の情報発信を目指し、学内外のさまざまな情報収集に努めた。ただし、LINEについては、登録依頼を積極的に周知したが対応については不十分であった。

(3) 新たな受験層の獲得に向けた小学校や学習塾への広報活動の強化

6月実施の「塾対象説明会」は、昨年度33塾の参加があったが、今年度は24塾で9塾の減となった。入試データの公表範囲についても再考すべき課題である。授業の見学については、特に英語の授業見学を希望して来校されている方が多く、他校との違いを感じ満足された様子が見受けられた。生徒発表については、本校生徒の良さが伝わる企画であった。給食試食も好評を得ることができた。また、市内の小中学校へはオープンスクール等の大きな行事はもちろん、毎月実施した「天体観測会」のチラシを持参するなど頻繁に訪問した。天体観測会は13回実施し、児童・保護者合わせて90人を超える参加があった。

(4) WEB出願・合否照会システムの導入

① 受験生の利便性を高め、出願率の向上を図る

② 迅速な合否結果の通知

③ 事務作業の効率化

2019年度よりWEB出願システムを導入した。出願に関しては、受験生・保護者からの問い合わせもなく、利便性においては有効であった。また、合否結果の通知および事務作業の効率化が図られた。ただし、出願率の向上には至らなかった。

項目	目標	2019年度実績
志願者数	100人以上	78人(含再受験者数)
入学者数	40人	22人
オープンスクール参加者数	延べ200人	156人(うち小学6年生延べ参加者数113人)
HPアクセス数	月平均8,000件以上	月平均5,800件

4 施設設備

(1) 生徒用ノートパソコン導入整備に向けたICT教育環境の整備

① 教員用Chromebookの導入

2020年度からのICT教育実施に向けて、2019年度内に試行・研修するため、教員用のChromebook10台のレンタルと通信回線を契約した。

② 生徒用Chromebookの導入計画

2020年度1年次生および4年次生分のChromebook(計50台)の導入および通信回線契約を決定した。次年度からは年次進行で導入となる。

③ 無線LAN環境整備(第1期)の計画

第1期の整備事業として、普通教室8室(CR111・112・113・114・121・122・123・124)および教務センター・サイエンスアター教室へ無線LAN(Wi-Fi)環境を整備する計画を立案し、2020年4月に導入することとなった。なお、2年目以降の無線LAN環境の拡張(第2期整備)については、利用状況や必要性等を勘案しながら継続して検討する。

(3) 保育相談会の実施

日々の保護者との会話の中で教育相談につなげられる事案を探りながら、こちらから積極的に声を掛け、大きな問題になる前に対応できるよう配慮した。

短期大学の木村准教授の提案で「子育て研修プログラム」を5回に分けて実施。参加保護者は5人だったが、子どもの育ちに関するテーマを設けて、茨城大学や茨城キリスト教大、茨城女子短期大学の教授陣も加わりアドバイスを受けながら、活発な意見交換がなされた。今後も引き続きテーマを設定し実施していく。

項目	目標	2019年度実績
入園者数	58人	65人

3 施設設備

(1) ボルダリング用の壁設置(遊戯室) [250,000円]

東京オリンピックの競技として認知度が高まりつつあるボルダリングウォールを遊戯室の壁面に設置した。



(2) ICTシステム(コドモン)導入 [315,000円]

ICTの活用で業務効率化を高めるとともに、保護者とのコミュニケーションを円滑に行うことを目的に、ICTシステム(コドモン)を導入した。これにより、保護者に専用アプリを配布することで、欠席連絡、GPSを使った園バス位置情報配信、緊急連絡一斉配信、園便りの配信等各種情報配信環境が整備された。

(3) 通園バスにドライブレコーダー設置 [125,280円]

万が一の事故やトラブル発生時の映像を記録するとともに、運転者の安全意識向上を目的として、通園バス2台にドライブレコーダーを設置した。

(4) 保育室照明のLED化(ぼぶら組) [329,940円]

経年により劣化した各保育室の照明器具のうち、ぼぶら組の更新工事を実施した。

(5) 虹組保育室に録画機能付TVカメラ設置

安全管理対策の一環としてカメラの設置を検討したが、人員を配置することで保育の質や安全を担保することとした。

項目	目標	2019年度実績
整備計画実行率	100%	80%

常磐大学幼稚園

1 教育

(1) 新カリキュラムの決定と実施

改訂された幼稚園教育要領を基に作成した教育課程(カリキュラム)を押し所にし、学年の実態に合わせた保育の実践に努めた。園児一人ひとりの一年間の狙い達成に向け、保育にあたった。

(2) 自由保育の日の試験的導入

各学年間の交流活動を中心に、2学期以降に実施。時間を限定することで、子どもたちも不安なく参加することができた。学年を超えた遊びを通して刺激を受け合い、教師間の中でも情報交換が密になり、それぞれの育ちの支えにつながった。今後は「1日」の単位で徐々に進めていけるように、教育課程に組み入れていく。

項目	目標	2019年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数	67回	67回

2 広報

(1) 小規模保育園との連携拡大

連携園から2号認定児1人が入園した。連携園は現状維持。今後も積極的に受け入れをしていく。

(2) 保護者の満足度調査実施

年長組や未就園児クラスでの調査を実施。園運営の方向性を考えるためのポイントを得ることができた。

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんど

が、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成し公表することが義務付けられています。

2019年度決算について

財産目録 2020年3月31日

財産目録は2019年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2019年度の資産総額は270億7千万円、負債総額は17億4千万円で正味財産は253億3千万円となっています。

(単位:千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	121,287.02㎡ 4,668,617
	建物	88,362.26㎡ 12,565,740
	機器備品	22,524点 497,789
	図書	460,324冊 2,315,249
	車輛	2,358
	その他	22,158
	運用財産	
	現金預金	5,890,311
	特定資産	949,039
その他	166,217	
資産総額	27,077,481	
負債額	固定負債	
	長期借入金	0
	退職給与引当金	768,791
	流動負債	
短期借入金	0	
その他	976,804	
負債総額	1,745,595	
正味財産(資産総額-負債総額)	25,331,886	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2020年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2019年度末の資産規模は270億7千万円で、前年度より8千万円の減少となりました。(主要な増減科目)

- 「有形固定資産」については、償却資産の除却処理(建物)および減価償却等により減少となっていますが、構築物(見和

キャンパス)や教育研究用機器備品、図書において増加となっています。

- 「特定資産」については、見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産として組入れを実施したことにより増加しています。

- 「流動資産」については、全体では減少となっていますが、現金預金(繰越支払資金)は増加となっています。

(単位:千円)

区分	2019年度末	2018年度末	増減
有形固定資産 貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など			
固定資産	21,020,952	21,014,543	6,409
有形固定資産	20,049,755	20,265,852	△ 216,096
土地	4,668,617	4,668,617	0
建物	11,869,431	12,206,427	△ 336,996
構築物	696,309	619,085	77,223
教育研究用機器備品	481,115	392,382	88,732
管理用機器備品	16,674	19,731	△ 3,057
図書	2,315,249	2,295,195	20,054
車輛	2,358	611	1,747
建設仮勘定	0	63,800	△ 63,800
特定資産	949,039	724,039	225,000
第2号基本金引当特定資産	947,839	722,839	225,000
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	22,158	24,652	△ 2,494
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	1,578	4,072	△ 2,494
流動資産	6,056,528	6,145,166	△ 88,638
現金預金	5,890,311	5,848,982	41,329
未収入金	135,254	277,720	△ 142,466
前払金	30,963	18,463	12,499
資産の部合計	27,077,481	27,159,710	△ 82,228
負債の部			
固定負債	768,791	740,243	28,547
退職給与引当金	768,791	740,243	28,547
流動負債	976,804	1,205,131	△ 228,327
未払金	67,694	276,184	△ 208,490
前受金	909,110	928,947	△ 19,837
負債の部合計	1,745,595	1,945,374	△ 199,779
純資産の部			
基本金	36,905,427	36,417,958	487,468
第1号基本金	35,572,863	35,310,394	262,468
第2号基本金	947,839	722,839	225,000
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,573,541	△ 11,203,623	△ 369,918
翌年度繰越収支差額	△ 11,573,541	△ 11,203,623	△ 369,918
純資産の部合計	25,331,886	25,214,335	117,550
負債および純資産の部合計	27,077,481	27,159,710	△ 82,228

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

有形固定資産
貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

その他の固定資産
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など

流動資産
現金預金、未収入金、前払金など

固定負債
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など

基本金
■第1号基本金
学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
■第2号基本金
学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
■第3号基本金
基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
■第4号基本金
恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

2019年度決算について

資金収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2019年度の資金収支規模は、115億3千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入43億2千万円、補助金収入9億5千万円、

前受金収入9億円などがあり、支出項目としては人件費支出32億1千万円、教育研究経費支出12億円、管理経費支出3億9千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より4千万円増加し、58億9千万円となりました。

収入の部		(単位:千円)		
科目	2019年度予算	2019年度決算	差異	
補助金収入 <small>国や地方公共団体からの補助金など</small>				
学生生徒等納付金収入	4,342,698	4,324,051	18,646	学生生徒等納付金収入 <small>授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
手数料収入	92,447	116,486	△ 24,039	
寄付金収入	9,600	7,623	1,977	
補助金収入 (国庫補助金収入)	965,523	952,884	12,638	
(地方公共団体補助金収入)	326,809	312,595	14,214	
(施設型給付費収入)	530,217	537,387	△ 7,170	
資産売却収入 (施設型給付費収入)	108,497	102,901	5,595	
資産売却収入	0	3,422	△ 3,422	
付随事業・収益事業収入	85,235	74,054	11,180	
受取利息・配当金収入	695	676	18	
雑収入	65,194	88,854	△ 23,660	
借入金等収入	0	0	0	
小計	5,561,392	5,568,054	△ 6,662	
前受金収入	844,895	909,110	△ 64,215	前受金収入 <small>翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
その他の収入	277,720	277,720	0	
資金収入調整勘定	△ 1,030,484	△ 1,069,201	38,717	
前年度繰越支払資金	5,848,982	5,848,982		前年度繰越支払資金 <small>前年度末時点での現預金の残高</small>
収入の部合計	11,502,505	11,534,666	△ 32,160	
支出の部		(単位:千円)		
科目	2019年度予算	2019年度決算	差異	
管理経費支出 <small>教育研究以外の活動のために支出する経費</small>				
人件費	3,299,838	3,155,363	144,474	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
退職金支出	44,793	61,827	△ 17,034	
教育研究経費支出	1,314,821	1,202,956	111,864	
管理経費支出	408,740	393,023	15,716	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出 <small>土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など</small>	218,754	210,168	8,585	設備関係支出 <small>教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>
施設関係支出	182,346	175,026	7,319	
設備関係支出	225,000	225,000	0	
資産運用支出	225,000	225,000	0	
小計	5,694,292	5,423,365	△ 270,926	
その他の支出	302,356	307,147	△ 4,791	
[予備費]	(0)			
資金支出調整勘定	30,000	30,000	0	
資金支出調整勘定	△ 70,537	△ 86,157	15,620	
翌年度繰越支払資金	5,546,395	5,890,311	△ 343,915	
支出の部合計	11,502,505	11,534,666	△ 32,160	

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収支」

「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	4,324,051
	手数料収入	116,486
	特別寄付金収入	7,233
	経常費等補助金収入	952,816
	付随事業収入	74,054
	雑収入	88,854
	教育活動資金収入計	5,563,497
	支出	
	人件費支出	3,217,190
教育研究経費支出	1,202,956	
管理経費支出	393,023	
教育活動資金支出計	4,813,171	
差引	750,326	
調整勘定等	△ 109,145	
教育活動資金収支差額	641,180	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	390
	施設設備補助金収入	68
	施設設備売却収入	3,422
	施設整備等活動資金収入計	3,880
	支出	
	施設関係支出	210,168
	設備関係支出	175,026
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	225,000
	施設整備等活動資金支出計	610,194
差引	△ 606,313	
調整勘定等	868	
施設整備等活動資金収支差額	△ 605,445	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	35,734	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	676
	その他の活動資金収入計	676
	差引	676
	調整勘定等	4,917
その他の活動資金収支差額	5,594	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	41,329	
前年度繰越支払資金	5,848,982	
翌年度繰越支払資金	5,890,311	

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動資金収支差額
教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどの程度キャッシュを生み出せるかが重要となります。

施設整備等活動資金収支差額
施設整備等活動資金収支では、当該年度に施設設備の購入がどの程度あり、財源がどうであったかを見ることができます。

その他の活動資金収支差額
その他の活動による資金収支では、借入金の収支、資金運用の状況など、主に財務活動を見ることができます。

2019年度決算について

事業活動収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2019年度の事業活動収入は55億7千万円、事業活動支出は54億5千万円で、1億1千万円の収入超過となりました。

(単位:千円)

科目		2019年度予算	2019年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,342,698	4,324,051	18,646
		手数料	92,447	116,486	△ 24,039
		寄付金	7,900	7,267	632
		経常費等補助金 (国庫補助金)	965,523	952,816	12,706
		(地方公共団体補助金)	326,809	312,595	14,214
		(施設型給付費)	530,217	537,319	△ 7,102
		付随事業収入	108,497	102,901	5,595
		雑収入	85,235	74,054	11,180
			65,194	88,994	△ 23,800
		教育活動収入計	5,558,997	5,563,671	△ 4,674
	事業活動支出の部	給与	3,299,838	3,155,363	144,474
		人件費 退職金等	83,464	90,514	△ 7,050
		教育研究経費 (減価償却額)	1,832,019	1,724,564	107,454
		管理経費 (減価償却額)	517,198	521,572	△ 4,374
管理経費 (減価償却額)		484,047	469,314	14,732	
徴収不能額等		75,307	76,291	△ 984	
教育活動支出計	5,699,368	5,444,756	254,611		
教育活動収支差額	△ 140,371	118,914	△ 259,285		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	695	676	18
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	695	676	18
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	695	676	18		
経常収支差額	△ 139,676	119,590	△ 259,266		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	3,422	△ 3,422
		その他の特別収入 (施設設備寄付金)	1,700	7,102	△ 5,402
		(施設設備補助金)	1,700	390	1,310
		(施設設備補助金)	0	68	△ 68
		特別収入計	1,700	10,525	△ 8,825
	支出の部	資産処分差額	1,394	12,566	△ 11,172
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,394	12,566	△ 11,172
		特別収支差額	306	△ 2,040	2,346
		[予備費]	(0)		30,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 169,370	117,550	△ 286,920		
基本金組入額合計	△ 298,636	△ 487,468	188,832		
当年度収支差額	△ 468,006	△ 369,918	△ 98,087		
前年度繰越収支差額	△ 11,203,623	△ 11,203,623	0		
基本金取崩額	616,000	0	616		
翌年度繰越収支差額	△ 11,671,013	△ 11,573,541	△ 97,471		
(参考)					
事業活動収入計	5,561,392	5,574,873	△ 13,481		
事業活動支出計	5,730,762	5,457,323	273,438		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動収支差額
教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

教育活動外収支差額
教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

経常収支差額
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

特別収支差額
特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます。(従来の帰属収支差額に相当します。)

当年度収支差額
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。			
人件費		60.6	
経常収入		61.7	
		58.3	
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。			
教育研究経費		34.2	
経常収入		31.4	
		31.0	
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。			
管理経費		10.0	
経常収入		8.7	
		8.4	
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。			
基本金組入前当年度収支差額		-5.1	
事業活動収入		-1.8	
		2.1	
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。			
学生生徒等納付金		75.1	
経常収入		74.2	
		77.7	
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。			
補助金		18.1	
事業活動収入		17.6	
		17.1	
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどの程度基本金に組入れたかを示す。			
基本金組入額		7.0	
事業活動収入		7.3	
		8.7	

【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
純資産構成比率(自己資金構成比率) 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。								
純資産		93.4						
総負債+純資産		92.8						
		93.6						
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。								
固定資産		83.2						
純資産		83.3						
		83.0						
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。								
流動資産		572.2						
流動負債		509.9						
		620.0						
総負債比率 総負債に対する総負債の比重を示す。								
総負債		6.6						
総資産		7.2						
		6.4						
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。								
基本金		100.0						
基本金要組入額		100.0						
		100.0						

財務状況総括

2019年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が55億7千万円、事業活動支出計が54億5千万円となり、基本金組入前当年度収支差額(従前の帰属収支差額)は1億1千万円の収入超過となりました。

事業活動収入での予算対比では、自己財源である学生生徒等納付金収入や補助金収入が予算額を下回ったものの、手数料収入など教育活動収入での増収や特別収入での施設設備寄付金、現物寄付等もあり、予算額を上回る事業活動収入となりました。事業活動支出では、各所改修や修繕工事、パソコン教室やネットワークシステムの更新など、多くの経費を投入しましたが、継続的な経費抑制の効果もあり、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費では予算額を下回り、事業活動支出で2億7千万円の減額となりました。

2019年度においては、予算対比での事業活動収支差額の改善

だけでなく、決算においても収入超過となり、収支均衡化が図れた結果となりましたが、安定した財務基盤の実現には引き続き適正な予算配分や執行管理など課題が残ります。一方で、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において、総負債比率6.4%(前年度7.2%)、固定比率83.0%(前年度83.3%)、短期的支払能力を示す流動比率620.0%(前年度509.9%)、経営の安定性を示す純資産構成比率93.6%(前年度92.8%)から見ると健全な経営が行われていると言えます。

本学では、さらなる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組んでまいります。

入試状況

Entrance Examination Results

2020年度 常磐大学大学院 入試結果

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学研究科博士課程(後期)	2	0	0	0
人間科学研究科修士課程	10	17	17	12
合計	12	17	17	12

注:2020年度秋 semester 入学は除く

2020年度 常磐大学 入試結果

学部	学科等	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	心理学科	90	249	245	151
	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	50	148	146	104
		16	68	67	40
	現代社会学科	90	251	246	218
	コミュニケーション学科	70	148	147	139
健康栄養学科	80	201	199	100	
総合政策学部	経営学科	85	260	256	189
	法律行政学科	75	196	191	162
	総合政策学科	85	192	190	169
看護学部	看護学科	80	234	218	123
合計		721	1,947	1,905	1,395

編入学試験

学部	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	4	0	0	0
総合政策学部	若干名	1	1	1
合計	4	1	1	1

2020年度 常磐短期大学 入試結果

学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
キャリア教養学科	100	85	85	83
幼児教育保育学科	140	128	127	127
合計	240	213	212	210

学生生徒等在籍状況

Enrollment

常磐大学大学院 (2020年5月1日現在)

研究科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学研究科博士課程(後期)	2	6	0	1
人間科学研究科修士課程	10	20	10	17
合計	12	26	10	18

常磐大学 (2020年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学部	心理学科	90	360	95	358
	教育学科	66	272	73	285
	現代社会学科	90	360	109	448
	コミュニケーション学科	70	280	75	225
	健康栄養学科	80	320	92	335
総合政策学部	経営学科	85	340	102	409
	法律行政学科 総合政策学科	75 85	300 340	82 98	246 306
看護学部	看護学科	80	240	85	264
国際学部	経営学科 英米語学科	— —	— —	— —	9 0
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科 地域政策学科 ヒューマンサービス学科	— — —	— — —	— — —	2 2 3
合計		721	2,812	811	2,892

常磐短期大学 (2020年5月1日現在)

学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
キャリア教養学科	100	200	73	149
幼児教育保育学科	140	280	124	266
合計	240	480	197	415

常磐大学高等学校 (2020年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
常磐大学高等学校	440	1,320	427	1,109

智学館中等教育学校 (2020年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
智学館中等教育学校	120	720	22	138

常磐大学幼稚園 (2020年5月1日現在)

	入園定員	収容定員	入園者数	現員
3歳児	55	55	60	60
4歳児	10	60	5	56
5歳児	—	60	—	56
合計	65	175	65	172

進路状況

Post-graduation

2019年度 常磐大学大学院 進路状況

研究科	修了生	就職者等	大学院(研究科)入学者	その他
人間科学研究科博士課程(後期)	1	1	0	0
人間科学研究科修士課程	6	6	0	0
合計	7	7	0	0

2019年度 常磐大学 進路状況

学部	学科	卒業生	就職者等	大学院(研究科)入学者	学校入学者その他各種	その他
人間科学部	心理学科	73	58	10	0	5
	教育学科	49	48	1	0	0
	現代社会学科	58	48	0	0	10
	コミュニケーション学科	32	28	0	1	3
	健康栄養学科	90	87	1	0	2
計	302	269	12	1	20	
国際学部	経営学科	83	80	0	2	1
	英米語学科	19	18	0	0	1
計	102	98	0	2	2	
振興学部	コミュニティ文化学科	29	27	0	0	2
	地域政策学科	64	60	0	0	4
	ヒューマンサービス学科	34	28	0	0	6
	計	127	115	0	0	12
合計	531	482	12	3	34	

2019年度 常磐短期大学 進路状況

学科	卒業生	就職者等	大学(学部)入学者	学校入学者その他各種	その他
キャリア教養学科	76	71	1	0	4
幼児教育保育学科	118	115	0	0	3
合計	194	186	1	0	7

2019年度 常磐大学高等学校 進路状況

コース	卒業生	大学(学部)入学者	短期大学(本科)入学者	専修学校(専門課程)入学者	専修学校(実践課程)入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
特進選抜コース	14	13	0	0	0	0	0	1
特進コース	72	64	2	3	1	0	0	2
進学コースA	184	110	9	35	3	23	4	
進学コースB	108	76	3	24	1	2	2	
常磐大コース	61	31	21	9	0	0	0	
合計	439	294	35	71	5	25	9	

2019年度 智学館中等教育学校 進路状況

	卒業生	大学(学部)入学者	短期大学(本科)入学者	専修学校(専門課程)入学者	専修学校(実践課程)入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
智学館中等教育学校	17	14	1	1	0	0	0	1

教職員数

Faculty/Staff

教員数 (2020年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院	非常勤	1 (1)
常磐大学	専任	教授 53 (14) 准教授 46 (22) 講師・助教 34 (16) 小計 133 (52)
	非常勤	96 (29)
常磐短期大学	専任	教授 8 (3) 准教授 9 (4) 講師・助教 4 (1) 小計 21 (8)
	非常勤	27 (19)
常磐大学高等学校	専任 非常勤	78 (29) 17 (14)
智学館中等教育学校	専任 非常勤	33 (11) 5 (3)
常磐大学幼稚園	専任 非常勤	9 (8) 11 (11)
合計	専任	274 (108)
	非常勤	157 (77)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

職員数 (2020年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学	専任 非常勤	106 (58) 39 (34)
常磐大学高等学校	専任 非常勤	6 (2) 7 (5)
智学館中等教育学校	専任 非常勤	3 (2) 4 (3)
常磐大学幼稚園	専任 非常勤	1 (1) 4 (2)
	合計	116 (63) 54 (44)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

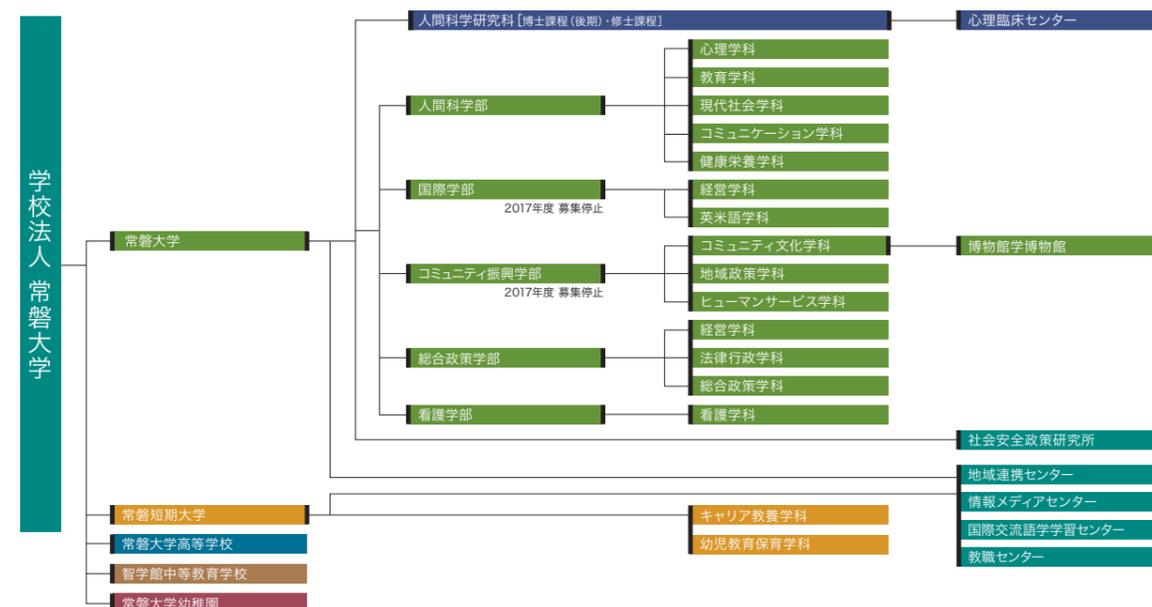
役員等

2020年6月1日現在

理事長	小櫃 重秀
理事	富田 敬子 常磐大学・常磐短期大学 学長 佐久間正祥 常磐大学人間科学部特任教授、水戸赤十字病院名誉院長 中崎 啓子 常磐短期大学同窓会みわの会会長 川俣 勝慶 元茨城県信用保証協会会長、元茨城県副知事 幡谷 信勝 茨城県信用組合副理事長 田中 俊郎 慶應義塾大学名誉教授
常任理事	横須賀敬章 (学) 常磐大学事務局長 渡部 茂己 常磐大学副学長、常磐大学総合政策学部教授 前沢 裕己 大槻 行徳 (学) 常磐大学総務課統括
監事	荒川 誠司 弁護士、荒川法律事務所 若山 実 税理士、若山実税理士事務所

評議員 学識経験者	佐久間正祥 常磐大学人間科学部特任教授、水戸赤十字病院名誉院長 石渡千恵子 石渡産婦人科病院副院長、元茨城県教育委員会委員長 師岡 文男 上智大学名誉教授、スポーツ庁参与 橋本 五郎 読売新聞特別編集委員 遠山 勤 元(株)常陽銀行顧問、元(財)常陽地域研究センター理事長 川俣 勝慶 元茨城県信用保証協会会長、元茨城県副知事 坂本 達哉 早稲田大学政治経済学術院教授、慶應義塾大学名誉教授 森山 賢一 玉川大学教師教育リサーチセンターフェロー、同大学院教育学研究科教授 山口 正雄 鉦田市教育委員会委員 山口 高史 国立病院機構水戸医療センター院長 加藤 高藏 明利酒類(株)代表取締役、(一社)水戸観光コンベンション協会会長
評議員 教職員	川津 園恵 常磐大学情報メディアセンター統括 柴田 幸義 常磐大学高等学校校長 酒巻 洋一 常磐短期大学教授、常磐大学幼稚園園長 水嶋 陽子 常磐大学人間科学部学部長 西野 光範 常磐大学学生支援センター統括 吉武 政治 智学館中等教育学校校長
評議員 卒業生	池田 正則 常磐大学同窓会会長 中崎 啓子 常磐短期大学同窓会みわの会会長 小林千代子 常磐学園同窓会(常磐大学高等学校同窓会)副会長
評議員 学生・生徒 の保護者	岩田 安隆 常磐大学後援会会長就任予定者 大内 雅義 常磐大学後援会監事 堀川 宗愛 常磐大学高等学校PTA会長就任予定者
参 与	齋藤 敬徳 齋藤・船橋労務相談事務所所長 小松美穂子

組織構成



伝統の「実学」教育に基づき、グローバルな視点から
社会貢献できる人材を育成します

常磐大学・常磐短期大学 学長
富田 敬子

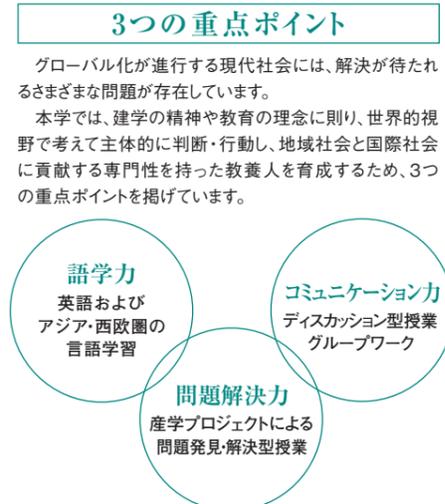
PROFILE
専門：人口学・社会学
米国ジョージタウン大学大学院 人口学修士 米国フォーダム大学大学院 社会学博士
1988年、ニューヨークの国連経済社会分析局入局。バンコクの国連アジア太平洋地域経済社会委員会勤務を経て、2009年よりニューヨークの国連経済社会局統計部次長。2019年4月より現職。

高度情報化、グローバル化、少子高齢化の進展、地方の活力の低下など、わが国の社会は急速に変化し、さまざまな問題が発生しています。高等教育機関には、その要請に対応して社会に貢献することが求められています。

本学は、「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」という「建学の精神」に基づき、「自立・創造・真摯」という「教育の理念」に立脚した教育を一貫して展開、大学院、大学、短期大学を擁する教育機関へと発展を遂げてきました。この伝統ある実学教育を継承しながら、地域の産官学民との連携に基づき、さまざまな研究教育活動を通じて、グローバルな視点から社会に貢献できる人材を育成することを旨としています。

この考えを本学の志願者・在学生に理解していただけるように、2018年度より「+Link(プラス リンク)人とつながる。未来とつながる」との標語を掲げて教育・研究活動のさらなる強化を図っています。この活動には、学生による行政や地域社会と連携した防災やまちおこしの活動、地元企業と連携した講座、海外での研修、国際交流などが含まれます。

皆さま方におかれましては、本学の考えや取り組みをご理解いただき、さらなるご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



常磐大学大学院

Tokiwa University Graduate School 教育の理念 「自立」「創造」「真摯」

人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期) 人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程
常磐大学大学院は、1989年に人間科学研究科を開設し、以来、人間に関わる研究課題を追究しています。人間を理解し、それらの問題を科学的な視点で研究することを目指し、多彩な研究領域を提示するとともに、間口の広い人間研究の機会を提供しています。

Doctoral Program in Human Science
人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期)

研究科の特色 人間や人間を取り巻く環境、社会にまつわる諸科学を究めるための研究科です。生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、被害者学、社会福祉学など、人間追究に欠かせない研究テーマを集め、学際的、複眼的に人間を捉えることのできる体制を構築しています。他大学の大学院修士課程修了者にも適した博士課程(後期)です。

取得可能学位 博士(人間科学) **研究領域** 第I領域 人間の発達と適応 第II領域 人間と社会・コミュニケーション

Master's Program in Human Science
人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程

研究科の特色 生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、情報と社会、被害者学、地域振興学、地域福祉学といった周辺諸科学の英知を集め、複眼的な人間理解の姿勢が身につくカリキュラムを整えています。その特性により、領域を横断した研究計画やテーマに臨むための基礎を築く「人間科学の方法論研究」「人間科学合同演習」などの科目を充実させています。

取得可能学位 修士(人間科学) **研究領域** 第I領域 人間の発達と適応 第II領域 人間と社会・コミュニケーション 第III領域 臨床心理学

- 研究科の教育研究上の目的** (常磐大学大学院学則第3条の2)
- 01 専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術および文化の振興に寄与できる研究者および教育者を養成する。
 - 02 専門的な職務に従事するために必要な研究能力および専門的知識を身につけて、社会の各分野で活動して社会一般の福祉の増進に寄与できる専門的職業人を養成する。

Tokiwa University

教育の理念

「自立」「創造」「真摯」

人間科学部 総合政策学部 看護学部

常磐大学は1983年人間科学部を擁して開学。2017年度に総合政策学部、2018年度には看護学部を開設しました。人間の本質に迫る学際的なカリキュラムと、現代社会が直面する諸問題に対し具体的な解決策を提示する総合的なカリキュラムの中で、実践的で基礎能力に裏付けされた応用能力を身につけた、社会に貢献できる人材を養成します。

Faculty of Human Science

人間科学部

心理学科 教育学科 現代社会学科
コミュニケーション学科 健康栄養学科

学部の特色

人間とは何か。この根源的な疑問に、人文科学、社会科学、自然科学の学問研究の成果を結集して、学際的・総合的にアプローチする学部です。行動と心理、発達と教育、社会の仕組み、人と人とのコミュニケーション、健康と栄養など、人間の営みについて探究し、人々を取り巻くさまざまな事柄について実証的な研究を進めます。

取得可能学位 学士(人間科学)

学部の教育研究上の目的 (常磐大学学則第2条の2)

01 広い視野と豊かな人間性を備え、国際化する社会の各分野で活動してその進展と福祉の増進に貢献できる人材を養成する。

02 人間および人間の福祉の増進に関する学際的および総合的な教育研究を行う。

学科紹介

心理学科 Department of Psychology

人間の「心」に科学的な視点からアプローチし、さまざまな思考や行動の心理的過程、メカニズムを探究します。多くの人が心理的問題を抱える現代において、人間を科学的に理解し、人間や人間を扱う領域が抱える問題を解消・改善する専門家を育成します。

現代社会学科 Department of Contemporary Social Studies

社会学的な観点から人間が生きる世界・人々が幸せに生きるための仕組みを学び、現代社会の多様性を探究していきます。社会で生き抜く力を備え、新たな社会を創造することのできる人材、多様な社会の現実とその課題への対応策を考えます。また、福祉社会を担う豊かな人間性と、幅広い専門性を身につけた人材を育成します。

健康栄養学科 Department of Health and Nutrition

21世紀の栄養ケア・マネジメントには、「人間栄養」の考え方に基づき、人間を広く捉える能力が求められます。栄養学と医学の高度な専門知識に加え、コミュニケーション能力や、豊かな人間性も兼ね備えた管理栄養士を養成します。

教育学科 初等教育コース 中等教育コース Department of Education

初等教育コースでは、幼稚園教諭や小学校教諭、中等教育コースでは中学校教諭や高等学校教諭の免許状を取得できるほか、両コースで司書教諭などの資格取得も可能です。充実した教育実習事前指導、実践の教育現場に即した授業や幅広い教員採用試験対策などを通して、実践的指導力を持つ教育者を養成します。

コミュニケーション学科 Department of Communication

社会で求められる「高度なコミュニケーション力」を身につけた人材を育成します。メディア・心理・デザイン・プログラミング等の観点からコミュニケーション力を高める「メディアコース」と、マルチメディア教材を駆使し高度な英語スキルを養い、異文化についても理解を深める「英語コース」の2コースを設置しています。

Faculty of Applied International Studies

Faculty of Community Development

国際学部

経営学科 英米語学科

コミュニティ振興学部

コミュニティ文化学科 地域政策学科
ヒューマンサービス学科

国際学部は、国際感覚を備えたビジネスリーダーを養成しています。コミュニティ振興学部は、「まちづくり」をテーマに、文化、福祉、地域政策などの分野で課題を見出し貢献できる人材を育成しています。2017年度より両学部は募集を停止しています。

Faculty of Management and Administration

総合政策学部

経営学科 法律行政学科 総合政策学科

学部の特色

国際学部とコミュニティ振興学部を発展的に改組し、2017年度より総合政策学部がスタートしました。総合政策学部は、現代社会が直面する諸問題に、学際的・総合的な観点から取り組み、幅広い観点から知識を蓄え教養を高めることで社会を客観的に見渡し、正当に評価できる能力を養うとともに、問題解決に向けて具体的な提言・提案のできる人材を育成します。

取得可能学位 学士(総合政策学)

学部の教育研究上の目的 (常磐大学学則第2条の2)

01 学際的・総合的な観点から、現代の社会が直面する諸問題に取り組み、その具体的な解決策を提示することのできる実践的能力を備えた人材を養成する。

02 幅広い観点からの知識を蓄え、現代の社会が直面する諸問題を俯瞰し正当に評価できること、および具体的な解決策を導き提言・提案することに関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

経営学科 Department of Management

社会のグローバル化や企業活動の多様化・複雑化に対応して、幅広い教養を基礎とした国際的なバランス感覚と専門的なマネジメント知識、ビジネススキルを身につけた人材を育成します。また、企業や地域社会の課題解決に寄与できるリーダーシップも養います。

法律行政学科 Department of Law and Administration

法律や制度の知識を問題の合理的解決に役立て、また行政の対応について考えることができる人材を育成します。さらに、人々の豊かな生活や安心安全な社会の実現のための方策についての提案力を養います。

総合政策学科 Department of Policy Management

国や地域を活性化する政策を、市民や公務員・企業人の立場から立案・提言できる能力を養います。政治・経済・環境、文化、情報などの諸政策科学の基礎を学修し、地方創生や観光への応用力を身につけます。

Faculty of Nursing

看護学部

看護学科

学部の特色

全ての人がその人らしく幸せな人生を送れるように確かな看護で身体と心をサポートすることが求められています。2018年度に開設した看護学部では、水戸医療センターなど県内の国立病院機構3施設と連携しながら、看護学の専門知識と技術を備えることはもちろん、自らの言葉で看護について自信を持って語れる人材を育成します。

取得可能学位 学士(看護学)

学部の教育研究上の目的 (常磐大学学則第2条の2)

01 生命と人間の尊厳を尊重する倫理的態度を基盤として、人々の多様な健康ニーズに対応できる柔軟な思考とグローバルな視野を持ち、健康と生活の質の保持増進に貢献するとともに、主体的に行動し問題解決できる専門的な知識と実践的な技術を有し、生涯にわたり現状を改善できる姿勢を持った看護系人材を養成する。

02 現代の保健・医療・福祉・教育等の課題を理解し、人々の健康な生活の保持増進に関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

看護学科 Department of Nursing

充実した環境で最先端の看護を学び、看護学の専門知識と実践的な技術を備え、柔軟な思考で地域が直面する多様な健康課題の解決に貢献できる、地域に根ざした看護系人材を養成します。

キャリア教養学科 幼児教育保育学科

常磐短期大学は、1966年の開学当時から一貫して「実学」を重視し、教養に基づき社会に出て役立つ知識・スキルを教授してきました。キャリア教養学科、幼児教育保育学科の2学科を設置し、いずれの学科も実学を通じて身につけた人間力には高い評価を得ており、良好な就職実績を上げています。また、学びのステップアップを希望する学生に対しては、常磐大学をはじめ4年制大学への編入学に向けた支援も行っています。

Department of Career Development and Liberal Arts

キャリア教養学科

学科の特色

実社会で生かせる実務能力と教養を養うキャリア教養学科では、コミュニケーション能力、社会常識、情報処理能力、異文化理解力、自己育成力の5つの教養を学び、自立した職業人を育成します。

取得可能学位 短期大学士(キャリア教養学)

学科の教育研究上の目的 (常磐短期大学学則第2条の2)

01

修養的教養、基礎的IT能力、コミュニケーション能力、幅広い知識および自己内省力からなる「教養」を基礎とした職業人を養成するために、これらに係る教育研究を行う。

02

①の目的を達成するために、幅広い知識に基づく実務能力を持つ人材を養成する。

03

②の教育研究を通じて、しっかりとした職業意識に基づく基礎的職業能力を身につけた自立した学生をあらゆる職業分野に送り出す。

学びの特色

志望進路でコース選択

志望する進路によって、「キャリア教養コース」「ビジネス経営コース」から選べる2コース制です。

実践的な授業ときめ細かい指導

実際のビジネスの現場で役に立つ実践力を鍛える授業を展開。学習指導、学生生活、就職の相談まで、定期的な面談などを通じてきめ細かくサポートし、社会人としての基礎力を養成します。

将来を見据えた学習

インターンシップ、国際文化研修、英語研修施設での体験授業、図書館実習、勉強会、ボランティアなど将来を見据えた学習を提供します。

Department of Early Childhood Education and Care

幼児教育保育学科

学科の特色

幼児教育保育学科では、幼稚園教諭・保育士を目指します。豊かな人間性と、高度な知識・実践的な技能を身につけ、子どもに慕われ、保護者からも信頼される教育者・保育者を養成します。

取得可能学位 短期大学士(幼児教育保育学)

学科の教育研究上の目的 (常磐短期大学学則第2条の2)

01

幼児教育および保育に携わる者として必要な豊かな人間性を育み、さらに高度な専門的知識および技術を身につけさせるために、これに係る教育研究を行う。

02

①の目的を達成するために、幼児教育および保育を通して人間関係の基礎を教授し、保育の技術を実践的に教授する。そして、保育を通して自己の成長を図るように教育する。

03

②の教育研究を通じて、質の高い実践力を持ち、自覚または責任を兼ね備え、子どもたちと心を通い合わせることで豊かな人間性を持った保育者を社会に送り出す。

学びの特色

学びの過程で日々成長

物事を多角的に見る視点、子どもの個性を把握する力、コミュニケーション能力など、社会で必要とされる力を育成します。また、学内外でのさまざまな行事やボランティア活動などに参加する機会も多くあります。参加した学生同士で切磋琢磨し、成長を遂げています。

現場で生かせる力の育成

各科目担当教員の創意工夫を凝らした授業や豊富な実習を通して現場の実際を知り、知識・技術の活用方法を身につけられます。また、〈模擬保育室〉を設置。絵本や紙芝居など、保育に欠かせない教材がそろい、読み聞かせなどを自主的に練習できる環境を整えています。

細やかな学生指導

充実した学生生活を送るよう、2年間を通して指導教員(クラス担任)が個別に指導を行い、学習、健康、生活、就職活動などを全力でサポートします。その結果、幼児教育・保育現場への希望者の就職率は毎年100%。多くの卒業生が免許・資格を生かして県内外で活躍しています。



常磐大学高等学校
校長

柴田 幸義

本校は、1922年に水戸常磐女学校として開設し、前身である裁縫教授所の創立から数えて100年を超える伝統校として、さまざまな分野で活躍する多くの卒業生を社会へ輩出してきました。2000年の共学化に伴い、校訓を「頼れる自分になる」「正しい自分になる」「豊かな自分になる」とし、生徒自らが課題を発見し、解決する力が身につけられるように支援しています。

課題解決のためには、多様性を尊重し、他者を思いやる心や協働力を持ち、他者貢献をしていく意識を持たなくてはなりません。そして自分で考え判断し行動できることが大切です。その力を育むために、生徒自らが自律意識を持ち、心身の健康に努め、粘り強く努力することができるよう、本校では「考え 挑み続ける」という目指す生徒像を掲げています。

いかに技術が進んだ世の中になっても、私たちを支える土台となるものは人間性です。その人間性を豊かにするために、学校生活で育まれる人間関係や、さまざまな行事で活動して得られる体験、部活動で育まれる忍耐力や精神力、集中力、持久力などを積み重ねていくことが必要です。

私たち教職員は、この人間性を重視して、生徒と向き合い、建学の精神「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を根底においた教育活動を推進してまいります。

常磐大学高等学校の特徴は、常磐大学・常磐短期大学の教授陣による授業や施設・設備の活用、常磐大学幼稚園でのインターンシップなどの連携教育です。語学研修制度や大学で学ぶ海外留学生との交流の機会など、海外文化の理解、実践的語学力の向上のカリキュラムも豊富で、多様な進路に対応しています。

学びの特色

主体的な学習

アクティブ・ラーニング型の授業で「思考力・判断力・表現力」を身につけます。

国際交流・英語教育

カナダ語学留学プログラム・留学生との交流等、実践型で生きた英語を学びます。

文武両道

自らマネジメントできる、バランスのとれた人材を目指します。

高大連携・地域連携

インターンシップ・観光ボランティア・高大連携等、地域社会で課題解決能力を身につけます。

3年間の学びの流れ

2020年度入学生より「特進選抜コース」と「特進コース」の2コースで編成。

「特進選抜コース」は、より高度な課題解決能力を養い、海外も視野に入れた課題研究に取り組みます。課題研究では、論理的思考力・計画遂行力等の力を育成します。

「特進コース」は、課題解決手法の基礎を学び、一人ひとりの理解度に応じて、学習を支援するとともに、進路実現をサポートします。常磐大学との連携プログラムも充実しています。





智学館中等教育学校
校長
吉武 政治

世界的な視野で考え行動できる人に。

ひと昔前の漫画や空想の世界で描かれた未来が現実となり、ロボットやAIが暮らしの中に広がりつつあります。私たちは激しい変化の中で、さまざまな課題と向き合って生きています。正しい答えが見つからない課題もあるでしょう。まだ見えない答えを自分なりに考え、乗り越えなければいけません。地球規模のグローバル社会では、日本の価値観が世界とイコールではなく、通用しないこともあります。

智学館では、「使える英語」を身につける取り組みに力を入れています。English Dayでは、洋楽の歌詞を暗唱したり、英語の討論会やプレゼンテーションを行います。海外研修では、ホストファミリーや現地の生徒たちとの触れ合いの中で実践的な英語とコミュニケーション能力を身につけます。

学校生活では、6年間を同じ学び舎で成長していきます。智学館には生徒が生徒を育てるという校風があり、上級生は率先して学校行事に参加、下級生の良き見本となり、憧れの存在となります。そうした交流が自立する心を早く育てる手助けとなっています。

智学館が創立以来育ててきた「考える力」の教育は、大人になってからも自分で考え、自ら信じる道を進むことができると確信しています。



教育の基本理念
人間の尊厳を大切に
世界的視野で考え
行動できる人になる

智学館教育の特徴は、覚えた知識の量で学力を測ってきた20世紀型の学校とは一線を画した教育プログラムです。6年一貫教育は、心身が大きく変化する年代を安定した環境で過ごす安心感と無駄のない効率的な学びで「考える力」をじっくりと醸成し、世界的視野で考え行動できる人材を育てていきます。

学びの特色

[Learning by Doing] —————
智学館英語教育メソッドで身につける「確かな英語力」。

[4学期制・完全週6日制] —————
独自の4学期制でメリハリのある学校生活とゆとりある学習。

[探究学習・SDGsの取り組みと最先端ICT授業] —————
SDGsを念頭に課題発見・解決能力を身につけさせる「探究学習(PBL)」の推進と、生徒1人1台のノートPCの導入による、主体的・協同的な学びの促進。

年間行事

- 4月 1学期始業式、入学式
- 5月
- 6月 生徒会認証式
- 7月 交通安全教室、期末考査、1学期終業式
- 8月 2学期始業式、情報モラル研修会、水戸ホーリーホックコラボデー
- 9月 人権教育研修会、Sports Day、期末考査
- 10月 国内研修旅行、2学期終業式、3学期始業式
- 11月 創立記念日、Walking Day
- 12月 期末考査、3学期終業式
- 1月 4学期始業式、カルタ大会
- 2月 期末考査、合唱コンクール、卒業生を送る会
- 3月 卒業証書授与式、海外研修旅行、探究学習発表会、生徒会選挙、修了式



常磐大学幼稚園
園長
酒巻 洋一

幼稚園教育要領には、幼稚園教育において育みたい資質・能力および「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の冒頭に「生きる力の基礎を育むため」と、記されています。

幼稚園での経験を通じて、感じたり、気づいたり、理解したり、何かをできるように、つまり「知識・技能の基礎」を身につけて、表現に結びつけていきます。さらに、そういった活動に伴い心情や意欲が育ち、自立した心が育っていきます。「生きる力」という人間性の基礎をつくる、大切な時期が幼児期であるということです。

幼稚園での時間は、小さいながらも“社会”ですから、楽しい遊びが生まれるだけでなく、小さな争いも起こります。お友達のを奪ってしまったり、楽しさのあまりお約束を忘れて…。そんな時先生たちは、喧嘩の原因や理由を聞き、それぞれに謝り、納得できるようにお話をしています。しゃがんで子どもと視線を同じにして、うつむく顔を覗き込むようにさらに腰を低くして…。

それぞれの心に残る小さな棘の数だけ、その子の中の“思いやる心”を育てる材料が増えると考えています。

本園は、豊かな自然に囲まれた環境や、多様な行事等の中で育む経験を通じて、子どもたちの“生きる力”が育めるよう努めていきます。



教育目標
● 健康で、明るい子
● よく考え、工夫する子
● みんなと仲よく遊べる子
● 自分から進んで活動にうちこめる子

本園は、1970年に常磐学園短期大学(現 常磐短期大学)の附属幼稚園として開園し、2015年度からは認定こども園(幼稚園型)として、より良い保育の実現を目指しています。

教育の特色

常磐大学・常磐短期大学の保育に関する研究成果を取り入れた教育の研究実践。

常磐大学・常磐短期大学と一体となって、保育・教育プランを立て、実践し、検証しています。

自然が持つ教育力を生かすものとするために、園庭や大学キャンパス内の豊かな自然を活用。

自然の持つ教育力を大切にしています。

育ちと学びをつなぐ接続期のカリキュラムを重視。

「学びの自立」「生活上の自立」「精神的自立」の取り組みを実施し、小学校への円滑な接続に努めています。

近隣地域の保護者を対象にした子育て支援活動の拠点として。

地域が望む幼稚園を目指して、いつでも、育児相談に応じています。

年間スケジュール

季節に合わせたさまざまな行事を配して、子どもの好奇心や探求心を育みます。

通常の保育時間は9:00～14:00です。通常日の保育後、また、長期休業も含めて預かり保育(虹組)を年間を通して実施しています。

1年間を3学期制で運営し、各学期には適度に行事を配置しています。幼稚園で催される行事は、楽しく参加できる活動を通じて、友達との関係を築いたり自立心を養うといった園児にとっての成長の面だけでなく、保護者同士が顔を合わせて協力することで、地域社会の形成を促す一面も有しています。



Campus Guide

見和キャンパス・桜の郷キャンパス

MIWA Campus・SAKURANOSATO Campus

常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学・
常磐大学幼稚園



小吹キャンパス

KOBUKI Campus

智学館中等教育学校

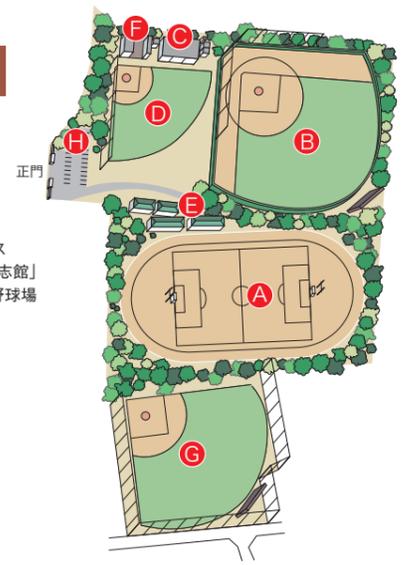


小吹グラウンド

KOBUKI Ground

学校法人常磐大学
総合運動場

- A 陸上競技場・
サッカーグラウンド
- B 野球場
- C 雨天練習場
- D ソフトボール場
- E クラブハウス
- F 弓道場「尚志館」
- G 高等学校野球場
- H 駐車場



新荘キャンパス

SHINSO Campus

常磐大学高等学校

- A 本館、アリーナ
- B 温水プール
- C 1号館
- D 2号館
- E 3号館
- F 体育館
- G 70周年記念講堂
- H 南館
- I 新荘グラウンド
- J 芝生の広場



諸澤みよ記念館

Morosawa Miyo Memorial Hall

創立から100年を超える
常磐の歴史を展示



同窓会館

Alumni Association Hall

卒業生の活動と交流の拠点



アクセス

Access

